# 財務データ

●連結

	連結情報	62
	連結財務諸表	64
	時価情報(連結)	81
	デリバティブ取引情報(連結) ·····	83
•	単体	
	主要な経営指標の推移(単体)	85
	財務諸表(単体)	86
	時価情報(単体)	99
	デリバティブ取引情報(単体)	01
	損益の状況(単体)	03
	預金(単体)	07
	貸出(単体)	09
	証券(単体)	14
	為替・その他(単体)	16
	経営諸比率(単体)	17
	資本の状況(単体)	18
	確認書	19
	その他	
	自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項	20
	· · 開示項目一覧 ····································	44
0	・ ・報酬等に関する開示項目一覧	45
	) 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目―警1	46

# 主要経営指標

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	60,102	54,356	43,855	42,712	46,784
連結経常利益(△は連結経常損失)	10,640	9,931	△740	3,272	6,157
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	8,068	8,998	△2,341	1,196	4,958
連結包括利益	9,480	4,473	1,055	962	4,294
連結純資産額	158,061	162,535	163,590	164,102	168,397
連結総資産額	2,460,480	2,419,895	2,317,753	2,130,018	2,171,167
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	225,802.74	232,193.16	233,701.03	234,432.54	240,567.33
連結ベースの1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)(円)	11,526.08	12,854.50	△3,345.29	1,708.58	7,083.34
連結自己資本比率 (国内基準)	9.73%	10.71%	11.27%	11.96%	11.70%

### 当連結会計年度における損益の状況

当連結会計年度における国内及び海外の景気は、物価上昇に対処するための各国中央銀行による利上げと、ロシアのウクライナでの戦争長期化が経済活動の重しとなっており、緩慢な経済成長が続いています。景気の先行きについては、国内における新型コロナウイルス感染症対策による制限緩和で内需拡大が期待される一方、コロナ制度融資の返済が本格化することで中小企業を中心に景況感の悪化が懸念されます。また足元では米国地銀の破綻に端を発する金融不安が、世界的な信用収縮につながる懸念も想定されます。このような経済及び金融情勢においても、当行は環境に応じて変化するセクター毎の信用リスク、流動性リスクなど各種リスクに関して適切なコントロールを行い、国内外経済の先行きの不安感の影響を受けることなく、着実に営業活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における経常収益は、前年度比40億円増加し467億円となりました。このうち資金運用収益は、主に米国等での長期金利上昇により利回りが上昇したことに伴い、外貨建有価証券利息配当金や外貨建融資の貸出金利息が増加したこと等により前年度比56億円増加し357億円となりました。役務取引等収益は、市場環境の急激な変化に伴い、投資信託の販売が低調であったこと等により前年度比6億円減少し63億円となりました。その他業務収益は、為替デリバティブの販売が好調であったものの、急激な円安による外貨調達コストの増大に伴い外国為替売買益が減少したこと等により前年度比4億円減少し34億円となりました。その他経常収益は、雑収入の減少を主因として前年度比5億円減少し12億円となりました。

一方で経常費用は、前年度比11億円増加し406億円となりました。このうち資金調達費用は、外貨預金等の金利が上昇したこと、および外貨建運用の増加に対応してコールマネー等で外貨調達を増加させたことによる支払利息の増加により前年度比17億円増加し32億円となりました。役務取引等費用は、店舗外ATM台数の減少に起因するATM運営費用の減少等により前年度比2億円減少し34億円となりました。その他業務費用は、外国債券の売却に伴う損失等により前年度比10億円増加し14億円となりました。営業経費は、採用抑制による人件費の減少や金融サービスのデジタルシフトに伴う店舗関連費用の減少等により3億円減少し290億円となりました。その他経常費用は、経済活動が新型コロナウイルス感染症による打撃から復調傾向にあることから、与信関連費用が減少したこと等により前年度比10億円減少し35億円となりました。

以上により、経常利益は前年度比28億円増加し61億円、税金等調整前当期純利益は前年度比28億円増加し59億円となりました。法人税等合計は前年度比9億円減少し10億円となったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比37億円増加し49億円となりました。

# THE TOKYO STAR BANK, LIMITED 連結財務諸表

# 当連結会計年度末における財政の状況

総資産は、前年度末比411億円増加して2兆1,711億円となりました。このうち貸出金については、前年度末比横ばいの1兆4,312億円となりました。また、有価証券は前年度末比115億円増加して1,803億円となりました。

負債については、前年度末比368億円増加して2兆27億円となりました。このうち預金は、前年度末比853億円増加して1兆6,115億円となりました。また、譲渡性預金を含めた預金は、前年度末比695億円減少して1兆8,216億円となりました。当行では、運用とのバランスを勘案しながら調達を行っています。当連結会計年度末時点の手元流動性は十分に保たれています。

# グループ会社に関する情報(2023年3月31日現在)



# 連結子会社の情報(2023年3月31日現在)

会社名	住所	主要な事業の 内容	設立年月日	資本金 または出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)
(株)東京スター・ビジネス・ ファイナンス	東京都新宿区	保証事業	1979年12月1日	100	100

当行が銀行法第20条第2項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。 上記書類は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書であります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表

	2022年3月期末	2023年3月期末
	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	414,725	455,199
コールローン	25,500	3,000
買入金銭債権	9,545	13,031
有価証券	168,805	180,314
貸出金	1,431,401	1,431,282
外国為替	9,650	12,433
その他資産	60,942	66,089
有形固定資産	3,566	3,364
建物	2,212	1,915
土地	206	206
リース資産	2	1
建設仮勘定	139	152
その他の有形固定資産	1,005	1,089
無形固定資産	7,229	7,733
ソフトウエア	5,891	5,094
その他の無形固定資産	1,337	2,638
繰延税金資産	3,964	5,725
支払承諾見返	11,089	9,691
貸倒引当金	△16,401	△16,699
資産の部合計	2,130,018	2,171,167
(負債の部)	4 506 040	4.644.504
預金	1,526,212	1,611,521
譲渡性預金	364,978	210,100
コールマネー	15,000	133,059
借用金	15,000	= 83
外国為替	120 47,326	82 37,154
その他負債 賞与引当金	47,326 817	798
東チガヨ並 役員賞与引当金	162	159
投票員プロコー 役員退職慰労引当金	149	153
睡眠預金払戻損失引当金	54	43
利息返還損失引当金	3	4
支払承諾	11,089	9,691
負債の部合計	1,965,915	2,002,770
(純資産の部)	1,505,515	2,002,770
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	114,467	119,425
株主資本合計	164,467	169,425
その他有価証券評価差額金	△364	△1,028
その他の包括利益累計額合計	△364	△1,028
純資産の部合計	164,102	168,397
負債及び純資産の部合計	2,130,018	2,171,167

# 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書 (単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
	(2021年4月1日から2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から2023年3月31日まで)
経常収益	42,712	46,784
資金運用収益	30,057	35,704
貸出金利息	27,354	28,939
有価証券利息配当金	2,153	5,626
コールローン利息	15	13
預け金利息	446	669
その他の受入利息	86	455
役務取引等収益	6,999	6,374
その他業務収益	3,856	3,450
その他経常収益	1,798	1,255
償却債権取立益	4	0
その他の経常収益	1,794	1,254
経常費用	39,440	40,627
資金調達費用	1,525	3,289
預金利息	1,497	2,590
譲渡性預金利息	14	19
コールマネー利息	2	539
債券貸借取引支払利息	0	128
借用金利息	1	_
その他の支払利息	9	10
役務取引等費用	3,629	3,400
その他業務費用	384	1,422
営業経費	29,333	29,002
その他経常費用	4,566	3,511
貸倒引当金繰入額	3,915	2,609
その他の経常費用	650	901
経常利益	3,272	6,157
特別損失	128	168
固定資産処分損	88	168
減損損失	39	_
税金等調整前当期純利益	3,144	5,988
法人税、住民税及び事業税	1,651	2,337
法人税等調整額	296	△1,306
法人税等合計	1,948	1,030
当期純利益	1,196	4,958
非支配株主に帰属する当期純利益		-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,196	4,958

### ②連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2022年3月期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2023年3月期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
当期純利益	1,196	4,958
その他の包括利益	△233	△663
その他有価証券評価差額金	△233	△663
包括利益	962	4,294
(内訳) 親会社株主に係る包括利益 非支配株主に係る包括利益	962 -	4,294 —

# 連結株主資本等変動計算書

### 前連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	113,722	163,722
会計方針の変更による 累積的影響額	_	_	△450	△450
会計方針の変更を反映した 当期首残高 当期変動額	26,000	24,000	113,271	163,271
当 税 条 到 税 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	_	_	1,196	1,196
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	_	_	_	_
当期変動額合計	_	_	1,196	1,196
当期末残高	26,000	24,000	114,467	164,467

	その他の包括		
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	純資産合計
当期首残高	△131	△131	163,590
会計方針の変更による 累積的影響額	_	_	△450
会計方針の変更を反映した 当期首残高 当期変動額	△131	△131	163,139
親会社株主に帰属する 当期純利益	_	_	1,196
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△233	△233	△233
当期変動額合計	△233	△233	962
当期末残高	△364	△364	164,102

# **当連結会計年度**(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	114,467	164,467
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	_	_	4,958	4,958
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	_	_	_	_
当期変動額合計	_	_	4,958	4,958
当期末残高	26,000	24,000	119,425	169,425

	その他の包括	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	純資産合計	
当期首残高	△364	△364	164,102	
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	_	_	4,958	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△663	△663	△663	
当期変動額合計	△663	△663	4,294	
当期末残高	△1,028	△1,028	168,397	

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

建和イヤックユ・ノロー計算音		(単位:白万円)	
	2022年3月期	2023年3月期	
	(2021年4月1日から2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から2023年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,144	5,988	
減価償却費	2,957	3,179	
減損損失	39	_	
持分法による投資損益(△は益)	78	105	
貸倒引当金の増減(△)	2,124	297	
賞与引当金の増減額(△は減少)	△143	△18	
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△2	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	47	3	
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1	1	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△17	△10	
事業再構築引当金の増減額(△は減少)	△343	_	
資金運用収益	△30,057	△35,704	
資金調達費用	1,525	3,289	
有価証券関係損益(△)	△320	736	
為替差損益(△は益)	 △9,704	△7,914	
固定資産処分損益(△は益)	66	196	
貸出金の純増(△)減	143,296	481	
預金の純増減(△)	△211,041	85,309	
譲渡性預金の純増減(△)	37,557	△154,878	
では、 信用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	14,225	△15,000	
間用並(あ後付約的間八並を除く)の純増(△)減 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	11,663	880	
類け並(ロ鍼質け並を除く)の純増(△) 減 コールローン等の純増(△) 減	36,239	18,990	
コールマネー等の純増減(△)	△31,071	133,059	
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,136	△2,783	
外国為替(負債)の純増減(△)	59	△37	
資金運用による収入	29,802	34,739	
資金調達による支出	△1,788	△3,037	
その他	6,721	△10,473	
小計	1,939	57,396	
法人税等の支払額又は	△223	△2,360	
還付金(△は支払)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,716	55,036	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△46,712	△104,059	
有価証券の売却による収入	5,112	35,485	
有価証券の償還による収入	77,806	58,668	
有形固定資産の取得による支出	△487	△526	
有形固定資産の売却による収入	306	_	
無形固定資産の取得による支出	△1,932	△3,259	
無形固定資産の売却による収入	_	11	
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,093	△13,681	
財務活動によるキャッシュ・フロー	•	·	
財務活動によるキャッシュ・フロー	_	_	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,809	41,355	
現金及び現金同等物の期首残高	372,693	408,502	
現金及び現金同等物の期末残高	408,502	449,857	
うらまさく つらましい こうくり カンドングロ	400,302	777,037	

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

注記事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 1 社 会社名 株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス
- (2) 非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等 2 社 会社名 AZ-Star株式会社 AZ-Star 3 号投資事業有限責任組合
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連法人等 該当ありません。

#### 3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。 3月末日 1社

#### 4. 開示対象特別目的会社に関する事項 該当ありません。

### 5. のれんの償却に関する事項

該当ありません。

#### 6. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均 法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時 価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格の ない株式等については移動平均法による原価法により行って おります。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金に ついては、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財 産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入 法により処理しております。

- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年~50年 その他 2年~20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)により償却しております。

#### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される 子会社及び子法人等で定める利用可能期間(5年又は8年) に基づいて償却しております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### (4) 他の金融機関より取得した貸出金の会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で連結貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取 得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、 次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。。

また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署 が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定 を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定 を行っております。

また、当連結会計年度の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法 の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた 信用リスク相当額については、連結損益計算書上、対応する収 益勘定と直接相殺して表示しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員 に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属す る額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結される子会社及び子法人等が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を 付しております。
- (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸 借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け 金であります。
- (13) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用 に計上しております。

#### 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を 計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

#### 1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

		前連結会計年度	当連結会計年度
		(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
	貸倒引当金	16,401百万円	16,699百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理 解に資する情報

#### ①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の6「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

#### ②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の 業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出 先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別 に評価し、設定しております。

また、新型コロナウイルス感染症による経済活動への強い下押し圧力(以下「本件影響」といいます。)は、当行並びに連結される子会社及び子法人等の与信先の業況に継続して影響を及ぼしております。本件影響が貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定のもと、各債務者の収益獲得能力を個別に評価するにあたっては、入手可能な直近の情報を可能な限り反映させて評価しております。貸倒引当金はこのような評価の結果とともに、将来予測される、より長期の景気変動による信用コストを踏まえ計上しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定 が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表にお ける貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. 金融商品の時価

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額 「注記事項(金融商品関係)」に記載しております。
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ①算出方法

金融商品の時価の算出方法は、「注記事項(金融商品関係)」 「3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係る インプットの説明」に記載しております。

#### ②主要な仮定

主要な仮定は時価評価モデルに用いるインプットであり、 為替相場、イールドカーブ、有価証券の時価等の市場で直接 又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の 重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用 する場合もあります。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響 市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変 化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があ ります。

#### 連結貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額(連結子会社及び子法人等の株式を除く)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
株式及び出資金	1,757百万円	1,695百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,962百万円	11,961百万円		
危険債権額	9,928百万円	10,540百万円		
三月以上延滞債権額	1,305百万円	463百万円		
貸出条件緩和債権額	1,564百万円	1,575百万円		
合計額	24,760百万円	24,541百万円		

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りが できない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに 危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
5 493百万円	9 375百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年 11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
2,255百万円	1,135百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	
	(2022年3月31日)	(2023年3月31日)	
担保に供している資産			
有価証券	5,949百万円	15,373百万円	
貸出金	28,385百万円	- 百万円	
担保資産に対応する債務			
預金	508百万円	1,108百万円	
借用金	15,000百万円	- 百万円	
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります			
	前連結会計年度		

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
先物取引差入証拠金	3,365百万円	3,602百万円
保証金	12,234百万円	12,146百万円
金融商品等差入担保金	16,823百万円	19,795百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反 がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
融資未実行残高	171,062百万円	149,289百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	123,907百万円	100,501百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)		

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子 法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の 事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定め ている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

#### 7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
減価償却累計額	4,759百万円	4,739百万円

#### 連結損益計算書関係

現職  昇音  対策   その他業務収益には、次のものを含んでおり	ます。	
	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日) 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日) 至 2023年3月31日)
金融派生商品収益	1,583百万円	1,840百万円
外国為替売買益	1,759百万円	1,180百万円
融資業務関連収入	471百万円	397百万円
国債等債券売却益	24百万円	一百万円
その他の経常収益には、次のものを含んでお	ります。	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日) 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月 1日) 至 2023年3月31日)
投資ファンド運用益	692百万円	681百万円
買取債権回収益	604百万円	522百万円
その他業務費用には、次のものを含んでおり	ます。	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月 1 日)	(自 2022年4月 1日)
	至 2022年3月31日/	至 2023年3月31日/
国債等債券売却損	384百万円	1,422百万円
営業経費には、次のものを含んでおります。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日)	(自 2022年4月1日)
(Allal artis	至 2022年3月31日/	至 2023年3月31日/
給料·手当	14,175百万円	13,486百万円
退職給付費用	400百万円	381百万円
減価償却費	2,957百万円	3,179百万円
その他の経常費用には、次のものを含んでお	ります。	
	前連結会計年度	当連結会計年度
		/ 0000 ( 1 0 1 0 1

### 6. 減損損失

不良債権売却損

前連結会計年度において、業務効率化を図るべく、事務所に使用している賃借不動産の一部を解約・閉鎖することに伴い、事業用不動産及び事業用 動産の廃却を予定し、39百万円の減損損失を計上しております。

358百万円

(自 2022年4月1日) 至 2023年3月31日

602百万円

(自 2021年4月 1日) 至 2022年3月31日/

上記減損損失の内容は、建物36百万円、その他有形固定資産2百万円であります。

資産グルーピングの単位は、閉鎖を予定している施設の不動産を1単位としております。

なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額によって算定しておりますが、売却処分を行わないため、回収可能価額はないものとして取り扱って

なお、当連結会計年度においては該当ありません。

その他有価証券評価差額金 当期発生額 組替調整額 税効果調整前 税効果額

#### THE TOKYO STAR BANK, LIMITED

#### 連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位:百万円)
前連結会計年度	当連結会計年度
(自 2021年4月 1 日) 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月 1 日) 至 2023年3月31日)
△516	△1,799
341	681
△175	△1,117
△57	453
△233	△663

 $\triangle 663$ 

#### 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

その他有価証券評価差額金

その他の包括利益合計

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	_	_	700	
種類株式	-	_	_	_	
合計	700	_	_	700	
自己株式					
普通株式	_	_	_	_	
種類株式	_	_	_	_	
合計	_	_	_	_	

- 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当ありません。
- 3. 配当に関する事項 該当ありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	_	_	700	
種類株式	-	_	_	_	
合計	700	_	_	700	
自己株式					
普通株式	_	_	_	_	
種類株式	_	_	_	_	
合計	_	_	_	_	

- 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当ありません。
- 3. 配当に関する事項 該当ありません。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1 日) 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1 日) 至 2023年3月31日)
現金預け金勘定	414,725百万円	455,199百万円
日銀預け金以外の金融機関への預け金	△6,222百万円	△5,342百万円
現金及び現金同等物	408,502百万円	449,857百万円

#### 金融商品関係

- 1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針

当行並びに連結される子会社及び子法人等(以下「当行グループ」という。)は、融資事業及び投資商品の組成販売、代理販売などの金融サービス事 業、並びに債券による資金運用、デリバティブ取引を行っております。

資金調達は市場の状況や長短バランスを考慮した上で、主に預金や市場取引等により行われています。事業及び運用においては、取引相手に係るリ スク(信用リスク)及び金利や市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)等を管理するため、行内に委員会等を設置し、総合的なリスク管理を行っ

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒され ております。信用リスクは、経済環境の状況の変化や個別の貸出先の経営状況・収支状況の変化によって悪化する場合があります。こうした信用リ スクの悪化に備え、貸出金の一部には不動産担保等の保全措置を講じておりますが、不動産担保等の価値は不動産相場等の変動により変化するた め、担保価格の変動リスクにも晒されております。

また、当行グループは余資運用目的及び事業推進目的で有価証券を保有しております。中でも債券が多くを占めており、これらは金利リスク、発行 体の信用力等に起因する価格の変動リスク及び市場流動性リスクに晒されております。加えてALMの一環及びバンキング勘定の取引としてデリ バティブ取引も行っており、これらは金利・為替をはじめとした市場リスクと信用リスクに晒されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
  - ①信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理の基本ポリシー」「クレジット・ポリシー」を定め、信用リスク管理に係る組織・決裁権限・管理方法の方針を明確にして おります。この方針に基づき、銀行全体の信用リスクの定量的な把握・分析をリスク統括部が担当し、執行役会、取締役会等に定例報告する体制が

信用リスクの限度額管理としては、「統合リスク管理規程」に基づき信用リスクに対する限度額を設定し、信用リスク量をこの範囲内になるよう にコントロールしております。加えて、与信集中リスク管理の観点から、集中リスクの高い与信セクターを抽出し、セクターごとに投融資金額の 制限を設けるとともに、投融資先ごとの大口与信制限額を設定して投融資業務を運営しています。

個別の投融資取扱におきましては、リスクマネジメント部門において与信審査、内部格付、問題債権への対応、与信状況モニタリング等を行って おります。また、取締役会及び経営陣が参加するクレジット・リスク・コミッティーにおいて、高額な投融資案件の審議、重要与信案件の報告を 行っております。

当行では、「市場性リスク管理の基本ポリシー」を定め、市場リスク管理に関わる組織・権限・管理方法等を明確化しています。この規程に基づき、 銀行全体及び市場部門の市場リスクの定量的な把握・分析をリスク統括部が担当し、ALM委員会及び取締役会に定例報告する体制が構築され ております。また、ALM管理により、市場リスクを一元的かつ適切に管理し、資産・負債構造をさまざまな角度から分析・統合管理することで、将 来にわたり安定した収益確保を目指しております。

市場リスクの計測にあたっては、統一的なリスク指標であるVaR(N)リスク・アット・リスク)及びRPV(N)ーシス・ポイント・バリュー)を使用 しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を 整備しております。

また、執行役会が承認したリスク限度額、損失限度額等の遵守状況を日々モニタリングし、経営陣に報告しております。さらに、取引執行部門(フ ロントオフィス)と事務部門(バックオフィス)及びリスク管理部門(ミドルオフィス)との相互牽制体制も確立されております。

市場リスクに係る定量的情報

当行では、銀行経営上の管理に最も重要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品を以下の方法で管理しております。それら の金融商品の中で「有価証券」(金銭の信託勘定で保有するものや、買入金銭債権勘定で保有するみなし有価証券を含む)を「その他有価証券」と 「売買目的有価証券」に大別して管理しております。これらの市場リスクについては、VaRで定量的に損益に与える影響を計量化しております。 計量方法は、「その他有価証券」に区分される取引に関してはヒストリカル法、保有期間6カ月、信頼区間片側99%、観測期間2年以上にて行い、 「売買目的有価証券」に区分される取引に関しては、ヒストリカル法、保有期間1日、信頼区間片側99%、観測期間2年以上にて行なっておりま す。2023年3月31日現在の影響額は994百万円です。(2022年3月31日時点は、1,033百万円)

VaRは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額を算 出するものであり、統計的な手法に基づく市場リスク計測方法です。したがって、過去の市場の変動をもとに推計したVaRの値は、必ずしも実 際に発生する最大損失額を捕捉したものではありません。また、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VaRの値を

ただし、当行では、VaRによる市場リスク計測モデルの有効性を、VaRと実際の損益を比較するバックテストにより定期的に確認するととも に、ストレステストの実施等により、VaRのみでは把握しきれないリスクの把握に努めているほか、リスク限度額や必要に応じたポジション枠 の設定による厳格な管理体制の構築により、市場リスクの適切な管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理の基本ポリシー」を定め、資金繰り管理等を日々モニタリングし、逼迫度合いを把握するとともに、資金繰りに悪影 響を及ぼすと想定される風評等についての情報を常に収集・分析対応できる体制を構築しております。また、ストレス状況下における30日間の 純資金流出額を上回る額を流動性の高い資産で保有することを定め、十分な流動性を常時確保しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
- 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及びコールマネーは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。その他の金融商品は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

			(十四・口/기 1/
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	41,946	41,657	△288
その他有価証券	123,015	123,015	_
(2) 貸出金	1,431,401		
貸倒引当金(※1)	△16,333		
	1,415,067	1,486,275	71,207
資産計	1,580,029	1,650,948	70,918
(1) 預金	1,526,212	1,526,823	610
(2) 譲渡性預金	364,978	364,978	_
負債計	1,891,191	1,891,802	610
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,060)	(6,060)	
デリバティブ取引計	(6,060)	(6,060)	_

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 ( )で表示しております。

#### 当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

			(-12-0/51-3/
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	83,743	82,699	△1,043
その他有価証券	93,105	93,105	_
(2) 貸出金	1,431,282		
貸倒引当金(※1)	△16,647		
	1,414,635	1,478,458	63,822
資産計	1,591,485	1,654,264	62,778
(1) 預金	1,611,521	1,611,595	74
(2) 譲渡性預金	210,100	210,100	_
負債計	1,821,621	1,821,695	74
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,403)	(1,403)	_
デリバティブ取引計	(1,403)	(1,403)	_

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 ( )で表示しております。
- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)		
非上場株式(※1)	407	457		
組合等出資金(※2)	3,436	3,007		

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 組合等出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

#### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に 関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価レベル 3 の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定にお

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分		時	<del>i</del> 価	
<b>达</b> 万	レベル 1	レベル 2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債·地方債等	5,004	_	_	5,004
社債	_	462	26,502	26,965
その他	4,966	80,388	5,690	91,045
デリバティブ取引				
金利関連	_	6,262	_	6,262
通貨関連	_	16,784	_	16,784
債券関連	22	_	_	22
商品関連	_	528	_	528
資産計	9,993	104,428	32,192	146,614
デリバティブ取引				
金利関連	_	6,568	_	6,568
通貨関連	_	22,540	_	22,540
債券関連	21	_	_	21
商品関連	_	528	_	528
負債計	21	29,638	_	29,659

### 当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	<b>  時価</b>					
区方	レベル1	レベル 2	レベル3	合計		
有価証券						
その他有価証券						
国債·地方債等	13,016	_	_	13,016		
社債	_	460	26,231	26,691		
その他	3,151	45,313	4,931	53,397		
デリバティブ取引						
金利関連	_	9,318	_	9,318		
通貨関連	_	16,093	_	16,093		
債券関連	8	_	_	8		
商品関連	_	_	_	_		
資産計	16,177	71,186	31,162	118,526		
デリバティブ取引						
金利関連	_	9,644	_	9,644		
通貨関連	_	17,097	_	17,097		
債券関連	82	_	_	82		
商品関連	_	_	_	_		
負債計	82	26,741	_	26,824		

#### (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

				(十四, 四, 기, 1)		
区分						
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券 満期保有目的の債券						
その他	_	41,657	_	41,657		
貸出金	_	_	1,486,275	1,486,275		
資産計	_	41,657	1,486,275	1,527,932		
預金	_	1,526,823	-	1,526,823		
譲渡性預金	_	364,978	_	364,978		
負債計	_	1,891,802	-	1,891,802		

#### 当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

				( )			
		時価					
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計			
- 有価証券 満期保有目的の債券							
その他	_	82,699	_	82,699			
貸出金	_	_	1,478,458	1,478,458			
資産計	_	82,699	1,478,458	1,561,158			
預金	_	1,611,595	_	1,611,595			
譲渡性預金	_	210,100	_	210,100			
負債計	_	1,821,695	_	1,821,695			

#### (注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 資産

#### 有価証券

- 1 では、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債等がこれに 今まれます

市場価格のない私募債等は、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に上記以外の有価証券がこれに今まれます。

また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

#### 貸出金

貸出金については、商品別及び信用格付け別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローに担保の設定状況等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を用いた割引現在価値、又は、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限の定めのないものにつきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

#### 負債

#### 預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期性預金については、一定の期間ごとに区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に同一又は類似の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間や残存期間が短期間(概ね1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

# デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

#### (注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

#### (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
有価証券			
その他有価証券			
社債	現在価値技法	倒産確率	0.4%-5.9%
		倒産時の損失率	0%

#### 当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
有価証券			
その他有価証券			
社債	現在価値技法	倒産確率	0.3% - 7.8%
		倒産時の損失率	0%

#### (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

			員益又は  包括利益					当期の損益に 計上した額の
	期首残高	損益に計上 (※1)	その他の包括 利益に計上 (※2)	購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
有価証券	29,280	△112	745	2,279	_	_	32,192	182

<sup>(※1)</sup> 連結損益計算書に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

#### 当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	期首残高		員益又は 包括利益 その他の包括 利益に計上 (※2)	購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の時 価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
有価証券	32.192	△101	178	△1,107	_	_	31,162	△368

<sup>(※1)</sup> 連結損益計算書に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

### (3) 時価評価のプロセスの説明

当行グループでは財務部門において時価の算定に関する方針を定め、リスクマネジメント部門においてそれに基づく手続を定めております。レベル3に分類された時価は、定められた手続に従い、主にリスクマネジメント部門が算定及び検証を行い、同部門担当執行役に承認されております。また、検証結果は、財務部門に報告されることで時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 市場価格のない私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。 倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率は、倒産時において 発生すると見込まれる損失の債券の残高に占める割合であり、将来の担保不動産時価に対する時点の債権の残高の割合から算定した推定値です。 倒産確率と倒産時の損失率は正相関の関係にあり、これらのインプットの著しい増加は、時価の著しい低下を生じさせることとなります。

#### 収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1 日) 至 2023年3月31日)
経常収益	42,712	46,784
うち役務取引等収益	6,999	6,374
預金・貸出業務(注)1	3,436	4,004
為替業務	1,011	776
証券関係業務	1,536	932
保証業務(注)2	142	119
保険販売業務	780	453
その他	91	88
うちその他業務収益	471	397

(注) 1.企業会計基準第29号[収益認識に関する会計基準]の対象外の収益も含まれております。 2.企業会計基準第29号[収益認識に関する会計基準]の対象外の収益です。

#### 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日) 至 2022年3月31日	当連結会計年度 (自 2022年4月 1 日) 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	234,432円54銭	240,567円33銭
1株当たり当期純利益	1,708円58銭	7,083円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりま	潜在株式が存在しないため記載しておりま
	せん。	せん。

#### (注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度	当連結会計年度
		(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	164,102	168,397
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	_	_
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	164,102	168,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	700	700

### 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1 日) 至 2023年3月31日)				
1株当たり当期純利益							
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,196	4,958				
普通株主に帰属しない金額	百万円	_	-				
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益	百万円	1,196	4,958				
普通株式の期中平均株式数	千株	700	700				

#### 重要な後発事象

該当ありません。

### セグメント情報等

#### (セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### (関連情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

#### 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,412	2,196	9,103	42,712

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

### 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

貸出業務		有価証券投資業務	その他	合計	
外部顧客に対する経常収益	33,499	5,659	7,625	46,784	

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経営収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

### (2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当ありません。

#### (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当ありません。

### (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当ありません。

# 時価情報(連結)

# 有価証券関係

### 有価証券の範囲等

1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

### 1.売買目的有価証券

該当ありません。

### 2.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		20	022年3月期末		20	023年3月期末	
	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
ロナ/エよか赤/ナイモ/H	国債	_	_	_	_	_	_
時価が連結貸借	社債	_	_	_	_	_	_
対照表計上額を 超えるもの	外国証券	_	_	_	7,153	7,162	9
	小計	_	_	_	7,153	7,162	9
ロナ/エエシナ/ナ <i>4</i> 号/サ	国債	_	_	-	_	_	_
時価が連結貸借	社債	_	_	_	_	_	_
対照表計上額を 超えないもの	外国証券	41,946	41,657	△288	76,590	75,537	△1,053
	小計	41,946	41,657	△288	76,590	75,537	△1,053
合計		41,946	41,657	△288	83,743	82,699	△1,043

### 3.その他有価証券

(単位:百万円)

		2	022年3月期末		2	023年3月期末	
	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
\+\/ <del>+</del> \/ <del>-</del> \/ <del>-</del> \/ <del>-</del> \/ <del>-</del> \/-\/-	債券	26,502	26,014	488	28,168	27,988	180
連結貸借対照表	国債	_	_	_	13,016	13,006	10
計上額が 取得原価を	社債	26,502	26,014	488	15,151	14,981	170
超えるもの	その他	54,223	53,652	570	22,113	21,862	250
AE/C G G G	小計	80,725	79,666	1,059	50,281	49,851	430
\+ \/ <del>+</del> \/ <del>-</del> \/ <del>-</del> \/ <del>-</del> \/- \/-	債券	5,467	5,475	△8	11,539	11,586	△47
連結貸借対照表	国債	5,004	5,009	△4	_	_	_
計上額が 取得原価を	社債	462	466	△3	11,539	11,586	△47
超えないもの	その他	44,705	46,121	△1,416	38,263	40,129	△1,866
<u></u>	小計	50,173	51,597	△1,424	49,802	51,716	△1,913
合計		130,899	131,264	△365	100,084	101,567	△1,482

### 4.売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2022年3月期				2023年3月期	
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国債券	5,373	24	384	35,437	_	1,422

### 5.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない 銘柄

# 金銭の信託関係

該当ありません。

### その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2022年3月期末	2023年3月期末
評価差額	△364	△1,482
その他有価証券	△365	△1,482
組合等出資金	0	_
(+)繰延税金資産	_	453
その他有価証券評価差額金	△364	△1,028

# デリバティブ取引情報(連結)

### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

**1.金利関連取引** (単位:百万円)

			2022年3	3月期末			2023年3	3月期末	
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	_	_	_	_	_	_	_	_
	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	金利スワップ	351,769	328,378	△300	△300	440,039	413,093	△319	△319
	受取固定・ 支払変動	170,980	163,385	△4,077	△4,077	218,030	204,568	△8,341	△8,341
	受取変動・ 支払固定	172,634	164,993	3,782	3,782	222,008	208,524	8,022	8,022
	受取変動・ 支払変動	8,155	_	△5	△5	-	_	-	-
	金利オプション	_	_	_	_	_	_	_	_
	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	その他	45,342	42,247	△4	137	41,321	31,321	△6	144
	売建	22,671	21,123	△42	372	20,660	15,660	△59	370
	買建	22,671	21,123	38	△234	20,660	15,660	52	△225
合計				△305	△163			△325	△174

<sup>(</sup>注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

**2.通貨関連取引** (単位:百万円)

			2022年	3月期末	2023年3月期末			2023年3月期末		
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	_	_	_	_	_	_	_	_	
	為替予約	120,925	_	△5,164	△5,164	88,959	_	△174	△174	
	売建	109,870	_	△5,413	△5,413	81,207	_	△324	△324	
	買建	11,055	_	248	248	7,751	_	150	150	
	通貨オプション	902,970	799,184	△591	11,869	1,133,756	1,085,376	△828	9,574	
	売建	451,485	399,592	△17,127	△182	566,878	542,688	△16,415	△5,125	
	買建	451,485	399,592	16,536	12,052	566,878	542,688	15,586	14,700	
	その他	_	_	_	_	_	_	_	_	
	売建	_	_	_	_	_	_	_	_	
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_	
合計				△5,755	6,705			△1,003	9,400	

<sup>(</sup>注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

#### 3.株式関連取引

該当ありません。

4.債券関連取引 (単位:百万円)

2022年3月期末						2023年3	月期末		
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	10,748	_	0	0	9,926	_	△74	△74
取引所	売建	6,440	_	17	17	7,908	_	△79	△79
	買建	4,307	_	△16	△16	2,018	_	5	5
	債券先物オプション	_	_	_	_	_	_	_	_
	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
合計				0	0			△74	△74

<sup>(</sup>注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

5.商品関連取引 (単位:百万円)

	2022年3月期末						2023年3	月期末	
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	商品先渡契約	_	_	_	_	_	_	_	_
	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	商品スワップ	1,541	_	$\triangle 0$	△0	_	_	_	_
	固定価格受取· 変動価格支払	770	_	△528	△528	_	-	_	_
	変動価格受取・ 固定価格支払	770	_	528	528	_	_	_	_
	商品オプション	_	_	_	_	_	_	_	_
	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
合計				△0	△0				

<sup>(</sup>注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。 2.商品は、2022年3月期末においては原油に関するものであります。

### 6.クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

# ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

# 主要な経営指標の推移(単体)

(単位:百万円)

					(+12.0/313/
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
預金残高	1,722,520	1,864,308	1,747,443	1,538,094	1,624,246
貸出金残高	1,663,690	1,637,240	1,570,700	1,428,544	1,428,565
有価証券残高	236,054	225,584	195,916	173,116	184,624
総資産額	2,454,427	2,415,260	2,313,981	2,127,839	2,169,252
資本金	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
発行済株式総数(千株)					
普通株式	700	700	700	700	700
純資産額	149,231	153,231	155,780	155,632	159,404
経常収益	59,784	54,720	43,764	42,578	46,673
業務粗利益	43,682	42,852	33,575	33,349	35,280
業務純益*1	8,991	8,405	52	5,490	7,474
経常利益(△は経常損失)	10,430	9,401	△1,629	2,411	5,327
当期純利益(△は当期純損失)	7,924	8,524	△847	535	4,436
1株当たり純資産額(円)	213,188.44	218,901.98	222,543.95	222,332.05	227,721.14
1株当たり当期純利益(円) (△は1株当たり当期純損失)	11,320.72	12,177.61	△1,211.18	765.17	6,337.64
1株当たり配当額(円)					
普通株式	_	_	_	_	_
配当性向(%)	_	_	_	_	_
不良債権*2比率(%)					
部分直接償却前*3	0.60	0.55	1.24	1.51	1.50
部分直接償却後*3	0.54	0.46	1.15	1.15	1.05
自己資本比率(国内基準)(%)	9.15	10.07	10.70	11.31	11.03
従業員数(人)	1,665	1,631	1,609	1,306	1,237

<sup>\*1</sup> 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分) -一般貸倒引当金繰入額 \*2 銀行法および再生法に基づく債権 \*3 部分直接償却については19ページをご参照ください

### THE TOKYO STAR BANK, LIMITED

# 財務諸表(単体)

当行が銀行法第20条第1項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。 上記書類は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書であります。

貸借対照表 (単位:百万円)

	2022年3月期末	2023年3月期末		
	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)		
(資産の部)				
現金預け金	414,703	455,185		
現金	16,800	10,904		
預け金	397,903	444,281		
コールローン	25,500	3,000		
買入金銭債権	9,545	13,031		
有価証券	173,116	184,624		
国債	5,004	13,016		
社債	26,965	26,691		
株式	4,717	4,717		
その他の証券	136,428	140,198		
貸出金	1,428,544	1,428,565		
割引手形	380	20		
手形貸付	3,512	2,570		
証書貸付	1,359,014	1,352,547		
当座貸越	65,637	73,427		
外国為替	9,650	12,433		
外国他店預け	4,536	3,077		
買入外国為替	5,113	9,355		
その他資産	60,888	66,058		
未決済為替貸	111	202		
前払費用	492	483		
未収収益	1,962	2,593		
先物取引差入証拠金	3,365	3,602		
先物取引差金勘定	1	_		
金融派生商品	23,598	25,421		
金融商品等差入担保金	16,823	19,795		
その他の資産	14,532	13,959		
有形固定資産	3,522	3,318		
建物	2,192	1,898		
土地	206	206		
リース資産	2	1		
建設仮勘定	139	152		
その他の有形固定資産	981	1,060		
無形固定資産	7,193	7,693		
ソフトウエア	5,855	5,054		
その他の無形固定資産	1,337	2,638		
繰延税金資産	3,393	5,146		
支払承諾見返	5,433	4,161		
貸倒引当金	△13,651	△13,965		
資産の部合計	2,127,839	2,169,252		

(単位:百万円)

		(単位:百万円)
	2022年3月期末 (2022年3月31日現在)	2023年3月期末 (2023年3月31日現在)
(負債の部)	(2022   0730 : 25022)	(2020 10)30.2002
預金	1,538,094	1,624,246
当座預金	3,166	2,883
普通預金	817,013	796,196
貯蓄預金	276	221
通知預金	452	402
定期預金	597,468	717,336
定期積金	15	13
その他の預金	119,703	107,191
譲渡性預金	364,978	210,100
コールマネー	504,970	133,059
借用金	15,000	155,059
借入金	15,000	_
リロス	120	82
	87	56
外国他店預り	0/	
外国他店借		0
未払外国為替	32	26
その他負債	47,399	37,048
未決済為替借	246	164
未払法人税等	1,728	1,544
未払費用	2,112	2,354
前受収益	1,021	1,646
給付補填備金	0	0
金融派生商品	29,659	26,824
金融商品等受入担保金	3,958	406
リース債務	3	1
資産除去債務	1,274	1,225
その他の負債	7,396	2,879
賞与引当金	813	793
役員賞与引当金	162	159
役員退職慰労引当金	149	153
睡眠預金払戻損失引当金	54	43
支払承諾	5,433	4,161
負債の部合計	1,972,207	2,009,848
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000
利益剰余金	105,997	110,433
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	103,997	108,433
繰越利益剰余金	103,997	108,433
株主資本合計	155,997	160,433
その他有価証券評価差額金	△364	△1,028
評価・換算差額等合計	△364	△1,028
純資産の部合計	155,632	159,404
負債及び純資産の部合計	2,127,839	2,169,252

**損益計算書** (単位:百万円)

!只皿   井日		(半位・日月円)
	2022年3月期	2023年3月期
(= )(	(2021年4月1日から2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から2023年3月31日まで)
経常収益	42,578	46,673
資金運用収益	29,997	35,650
貸出金利息	27,299	28,895
有価証券利息配当金	2,148	5,617
コールローン利息	15	13
預け金利息	446	669
その他の受入利息	86	455
役務取引等収益	6,929	6,317
受入為替手数料	1,011	776
その他の役務収益	5,918	5,541
その他業務収益	3,856	3,450
外国為替売買益	1,759	1,180
国債等債券売却益	24	_
国債等債券償還益	18	32
金融派生商品収益	1,583	1,840
その他の業務収益	471	397
その他経常収益	1,793	1,254
償却債権取立益	0	0
買取債権回収益	604	522
その他の経常収益	1,188	732
経常費用	40,167	41,346
資金調達費用	1,528	3,289
預金利息	1,500	2,590
譲渡性預金利息	14	19
コールマネー利息	2	539
債券貸借取引支払利息	0	128
借用金利息	1	_
その他の支払利息	9	10
役務取引等費用	5,521	5,425
支払為替手数料	247	218
その他の役務費用	5,274	5,206
その他業務費用	384	1,422
国債等債券売却損	384	1,422

(単位:百万円)

		(手位・日/川 川
	2022年3月期	2023年3月期
	(2021年4月1日から2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から2023年3月31日まで)
営業経費	29,026	28,693
その他経常費用	3,705	2,514
貸倒引当金繰入額	3,528	2,066
貸出金償却	18	1
その他の経常費用	158	445
経常利益	2,411	5,327
特別損失	125	168
固定資産処分損	85	168
減損損失	39	-
税引前当期純利益	2,285	5,158
法人税、住民税及び事業税	1,520	2,022
法人税等調整額	229	△1,299
法人税等合計	1,750	722
当期純利益	535	4,436

# 株主資本等変動計算書

# 前事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
		資本剰余金			利益剰余金		
	資本金	資本	資本剰余金	利益	その他 利益剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		準備金	合計	準備金	繰越 利益剰余金	合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,912	105,912	155,912
会計方針の変更による 累積的影響額	_	_	_	_	△450	△450	△450
会計方針の変更を反映 した当期首残高 当期変動額	26,000	24,000	24,000	2,000	103,461	105,461	155,461
当期純利益	-	_	_	_	535	535	535
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	_	_	_	_	_	_	_
当期変動額合計	_	_	_	_	535	535	535
当期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,997	105,997	155,997

	評価・換算		
	その他 有価証券 評価 差額金	評価·換算 差額等合計	純資産 合計
当期首残高	△131	△131	155,780
会計方針の変更による 累積的影響額	_	_	△450
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△131	△131	155,330
当期変動額			
当期純利益	_	_	535
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△233	△233	△233
当期変動額合計	△233	△233	302
当期末残高	△364	△364	155,632

# 注記事項

#### 当事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位	—	$\overline{}$	m١
(半江	ロノ	ועי	口/

	株主資本								
	資本		剰余金		利益剰余金				
	資本金	資本	資本剰余金	利益	その他 利益剰余金		株主資本 合計		
		準備金	合計	準備金	繰越 利益剰余金	合計			
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,997	105,997	155,997		
当期変動額									
当期純利益	_	_	_	_	4,436	4,436	4,436		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	_	_	_	_	_	_	_		
当期変動額合計	_	_	_	_	4,436	4,436	4,436		
当期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	108,433	110,433	160,433		

	評価·換算		
	その他 有価証券 評価 差額金	評価·換算 差額等合計	純資産 合計
当期首残高	△364	△364	155,632
当期変動額			
当期純利益	_	_	4,436
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△663	△663	△663
当期変動額合計	△663	△663	3,772
当期末残高	△1,028	△1,028	159,404

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法に より処理しております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。) 並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年~50年

その他 2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 5. 他の金融機関より取得した貸出金の会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

#### 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒

引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等 監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する 正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主 として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額 を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の 貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率 を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署 が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定 を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定 を行っております。

また、当事業年度の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員 に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額 を計上しております。

# (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員 に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額 を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度未までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### 7. 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した 項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ばす可能性 があるものは、次のとおりです。

#### 1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

		前事業年度	当事業年度
		(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
	貸倒引当金	13.651百万円	13.965百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
  - ①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(重要な会計方針)」の [6 引当金の計上基準] [(1)貸倒引当金]に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の 業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出 先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別 に評価し、設定しております。

また、新型コロナウイルス感染症による経済活動への強い下押し圧力(以下「本件影響」といいます。)は、当行の与信先の業況に継続して影響を及ぼしております。本件影響が貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定のもと、各債務者の収益獲得能力を個別に評価するにあたっては、入手可能な直近の情報を可能な限り反映させて評価しております。貸倒引当金はこのような評価の結果とともに、将来予測される、より長期の景気変動による信用コストを踏まえ計上しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮 定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における 貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. 金融商品の時価

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
有価証券	130,899百万円	100,084百万円
金融派生商品(資産)	23,598百万円	25,421百万円
金融派生商品(負債)	29,659百万円	26,824百万円

- (注)上記有価証券には貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解 に資する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

#### 貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金の総額(親会社株式を除く)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
株式及び出資金	6,364百万円	6,302百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前事業年度	当事業年度
	(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,102百万円	9,242百万円
危険債権額	9,900百万円	10,515百万円
三月以上延滞債権額	1,305百万円	463百万円
貸出条件緩和債権額	1,564百万円	1,575百万円
合計額	21,873百万円	21,797百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに 危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	—————————— 前事業年度	当事業年度 当事業年度
(20	22年3月31日)	(2023年3月31日)
-	5.493百万円	9.375百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年 11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
2,255百万円	1,135百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)	
担保に供している資産			
有価証券	5,949百万円	15,373百万円	
貸出金	28,385百万円	一百万円	
担保資産に対応する債務			
預金	508百万円	1,108百万円	
借用金	15,000百万円	- 百万円	
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。			
	前事業年度	当事業年度	
	(2022年3月31日)	(2023年3月31日)	
保証金	12,211百万円	12,122百万円	

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
融資未実行残高	171,062百万円	149,289百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	123,907百万円	100,501百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)		

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに 影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込 みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価 証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、 与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度
	(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
	4,643百万円	4,617百万円

8. 関係会社に対する金銭債権総額は、次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
1,014百万円	867百万円

9. 関係会社に対する金銭債務総額は、次のとおりであります。

 前事業年度	当事業年度
(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
12.957百万円	83.873百万円

#### 損益計算書関係

1. 関係会社との取引

退職給付費用

減価償却費

	前市業仁府	业市光仁在
	前事業年度	当事業年度
	自 2021年4月1日	(自 2022年4月 1 日)
	√至 2022年3月31日/	至 2023年3月31日/
関係会社との取引による収益		
資金運用取引に係る収益総額	0百万円	- 百万円
役務取引等に係る収益総額	141百万円	12百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	- 百万円	783百万円
関係会社との取引による費用	2/5/ 3	, 65 🗆 , 51
資金調達取引に係る費用総額	4百万円	540百万円
役務取引等に係る費用総額	2,770百万円	2,041百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	- 百万円	1,248百万円
その他の取引に係る費用総額	10百万円	27百万円
. その他の業務収益には、次のものを含んでおります。		
	前事業年度	当事業年度
	(自 2021年4月 1 日\	(自 2022年4月 1日)
	至 2022年3月31日	至 2023年3月31日
融資業務関連収入	471百万円	397百万円
<ul><li>その他の経常収益には、次のものを含んでおります。</li></ul>		
	前事業年度	
	(自 2021年4月 1 日)	(自 2022年4月 1 日)
	至 2022年3月31日	至 2023年3月31日
投資ファンド運用益	692百万円	681百万円
賃借店舗の建替による退去補償金	220百万円	一百万円
貝旧四部の注目による区公田良立	220日/川	- I IC/O
. 営業経費には、次のものを含んでおります。		
	前事業年度	当事業年度
	(自 2021年4月 1日)	(自 2022年4月 1日)
	(至 2022年3月31日)	至 2023年3月31日
給料·手当	13,978百万円	13,343百万円

398百万円

2,927百万円

379百万円

3,149百万円

### 5. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)	
							コールマネー	_
	中國信託	*#705-#=			2	コールマネー 利息		
親会社 商業銀行 股份有限 公司	被所有直接	親会社	資金運用調達 (注1)		その他資産	936		
	公司	公司 100%				金融派生商品負債	820	
					679	外国為替売買損		

#### (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

社外取締役で構成する取引監査委員会がアームズ・レングス・ルールの趣旨に照らし当行に不利益を及ぼすものでないか否かを 事前監査しております。

2.取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

### 当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)			
						コールマネー	70,059			
							資金運用調達	539	コールマネー 利息	
							(注1)		その他負債	174
	中國信託		561	外国為替売買損						
親会社	商業銀行 股份有限	被所有 直接 100%	親会社	親会社	親会社			その他資産	727	
	公司	100%				金融派生商品 資産	108			
				デリバティブ 取引(注1)		金融派生商品 負債	686			
					86	外国為替売買益				
					9	金融派生商品 収益				

#### (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

社外取締役で構成する取引監査委員会がアームズ・レングス・ルールの趣旨に照らし当行に不利益を及ぼすものでないか否かを事前監査しております。

2.取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

#### (2) 子会社・子法人及び関連会社等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
マムヤ	株式会社 東京スター・ 所有	親会社の	貸付金に 対する被保証	1,917	役務取引等費用		
子会社	ビジネス・ ファイナンス	直接 100%	役員に就任	(注1)		その他負債	166

#### (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当行の消費者向け融資に対して、株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンスが債務保証を行っております。保証料率は、保証対象である融資の信用状況等を勘案し、かつ第三者との取引においても合理的と考えられる水準で決定しております。なお、当事業年度末における被保証債権の残高は34,773百万円であります。

2.取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

_	属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
	面 7 2 - 1		親会社の従業員が	貸付金に 対する被保証	2,041	役務取引等費用		
	丁云社	ビジネス・ ファイナンス	100%	役員に就任	(注1)		その他負債	171

### (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当行の消費者向け融資に対して、株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンスが債務保証を行っております。保証料率は、保証対象である融資の信用状況等を勘案し、かつ第三者との取引においても合理的と考えられる水準で決定しております。なお、当事業年度末における被保証債権の残高は37,558百万円であります。

- 2.取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
- (3) 兄弟会社等 該当ありません。
- (4) 役員及び個人主要株主等 該当ありません。
- 6. 親会社に関する情報

中國信託商業銀行股份有限公司(非上場)

中國信託金融控股股份有限公司(台湾証券取引所上場)

#### 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当ありません。

#### 税効果会計関係

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,881 百万円	3,759 百万円
その他有価証券評価差額金	111	453
資産除去債務	390	375
金融派生商品	_	317
前受収益	141	313
減価償却費	255	262
賞与引当金	249	242
その他	812	750
繰延税金資産小計	5,842	6,474
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,226	△1,140
評価性引当額小計	△2,226	△1,140
繰延税金資産合計	3,615	5,334
繰延税金負債		
減価償却費	△222	△187
繰延税金負債合計	△222	△187
繰延税金資産の純額	3,393 百万円	5,146 百万円

<sup>(</sup>注)評価性引当額が前期末より1,085百万円減少しております。この減少の主な内容は、将来課税所得見積り額の変動によるものです。

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.39	1.71
控除対象外税額	0.01	0.00
過年度税額	△0.06	0.20
住民税均等割	1.09	0.36
評価性引当金	41.50	△18.88
その他	0.00	0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.57 %	14.01 %

#### 1株当たり情報

1株当たりの純資産額227,721円14銭1株当たりの当期純利益金額6,337円64銭

#### 重要な後発事象

該当ありません。

# 時価情報(単体)

### 有価証券関係

### 有価証券の範囲等

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

#### 1.売買目的有価証券

該当ありません。

### 2.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		2	022年3月期末		2	023年3月期末	
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借	国債	_	_	_	_	_	_
対照表計上	社債	_	_	-	_	_	_
額を超える	外国証券	_	_	_	7,153	7,162	9
もの	小計	_	_	_	7,153	7,162	9
時価が貸借	国債	_	_	_	_	_	_
対照表計上	社債	_	_	_	_	_	_
額を超えな	外国証券	41,946	41,657	△288	76,590	75,537	△1,053
いもの	小計	41,946	41,657	△288	76,590	75,537	△1,053
合計		41,946	41,657	△288	83,743	82,699	△1,043

#### 3.その他有価証券

(単位:百万円)

			2022年3月期末		:	2023年3月期末	
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	債券	26,502	26,014	488	28,168	27,988	180
貸借対照表	国債	_	_	_	13,016	13,006	10
計上額が取 得原価を超	社債	26,502	26,014	488	15,151	14,981	170
えるもの	その他	54,223	53,652	570	22,113	21,862	250
	小計	80,725	79,666	1,059	50,281	49,851	430
	債券	5,467	5,475	△8	11,539	11,586	△47
貸借対照表	国債	5,004	5,009	△4	_	_	_
計上額が取 得原価を超	社債	462	466	△3	11,539	11,586	△47
えないもの	その他	44,705	46,121	△1,416	38,263	40,129	△1,866
	小計	50,173	51,597	△1,424	49,802	51,716	△1,913
合計		130,899	131,264	△365	100,084	101,567	△1,482

#### (注)上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2022年3月期末	2023年3月期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	6	55
組合等出資金(※2)	1,783	1,416

<sup>(※1)</sup>非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

#### 4.売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

### 5.売却したその他有価証券

(単位:百万円)

		2022年3月期			2023年3月期	
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
外国債券	5,373	24	384	35,437	_	1,422

#### 6.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度及び当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない 銘柄

#### 7.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

#### (注)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2022年3月期末	2023年3月期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	4,699	4,699
関連会社株式及び出資金	1,664	1,602

### 金銭の信託関係

該当ありません。

### その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2022年3月期末	2023年3月期末
評価差額	△364	△1,482
その他有価証券	△365	△1,482
組合等出資金	0	_
(+)繰延税金資産	_	453
その他有価証券評価差額金	△364	△1,028

<sup>(※2)</sup>組合等出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、 時価開示の対象とはしておりません。

# デリバティブ取引情報(単体)

### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引 (単位:百万円)

			2023年3	月期末					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	_	_	_	_	_	_	_	_
	売建	_	_	_	-	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	金利スワップ	351,769	328,378	△300	△300	440,039	413,093	△319	△319
	受取固定·支払変動	170,980	163,385	△4,077	△4,077	218,030	204,568	△8,341	△8,341
	受取変動·支払固定	172,634	164,993	3,782	3,782	222,008	208,524	8,022	8,022
	受取変動·支払変動	8,155	_	△5	△5	_	_	_	_
	金利オプション	_	_	_	_	_	_	_	_
	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	その他	45,342	42,247	△4	137	41,321	31,321	△6	144
	売建	22,671	21,123	△42	372	20,660	15,660	△59	370
	買建	22,671	21,123	38	△234	20,660	15,660	52	△225
	合計			△305	△163			△325	△174

<sup>(</sup>注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.通貨関連取引 (単位:百万円)

			2023年3	3月期末					
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	_	_	_	_	-	_	_	_
	為替予約	120,925	_	△5,164	△5,164	88,959	_	△174	△174
	売建	109,870	_	△5,413	△5,413	81,207	_	△324	△324
	買建	11,055	_	248	248	7,751	_	150	150
	通貨オプション	902,970	799,184	△591	11,869	1,133,756	1,085,376	△828	9,574
	売建	451,485	399,592	△17,127	△182	566,878	542,688	△16,415	△5,125
	買建	451,485	399,592	16,536	12,052	566,878	542,688	15,586	14,700
	その他	_	_	_	_	_	_	_	_
	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	合計			△5,755	6,705			△1,003	9,400

<sup>(</sup>注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

### 3.株式関連取引

該当ありません。

4.債券関連取引

(単位:百万円)

	2022年3月期末							3月期末	
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	10,748	_	0	0	9,926	_	△74	△74
取引所	売建	6,440	_	17	17	7,908	_	△79	△79
	買建	4,307	_	△16	△16	2,018	_	5	5
	債券先物オプション	_	_	_	_	_	_	_	_
	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	合計			0	0			△74	△74

<sup>(</sup>注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

5.商品関連取引

(単位:百万円)

102

2022年3月期末							2023年3	月期末	
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	商品先渡契約	_	_	_	_	_	_	_	_
	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	商品スワップ	1,541	_	$\triangle 0$	△0	_	_	_	_
	固定価格受取·変動価格支払	770	_	△528	△528	_	_	_	_
	変動価格受取·固定価格支払	770	_	528	528	_	_	_	_
	商品オプション	_	_	_	_	_	_	_	_
	売建	_	_	_	_	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_	_	_	_	_
	合計			△0	△0			_	_

<sup>(</sup>注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。 2.商品は、2022年3月期末においては原油に関するものであります。

### 6.クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

# 損益の状況(単体)

# 業務粗利益

(単位:百万円)

国内業務郊門	2022年3月期			2022/52/5		
国内業務郊門			2023年3月期			
四門未防副	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
24,475	3,994	28,469	25,128	7,232	32,360	
25,357	4,690	29,997	25,876	9,817	35,650	
		(50)			(43)	
882	696	1,528	748	2,585	3,289	
		(50)			(43)	
1,391	16	1,407	866	24	891	
6,805	124	6,929	6,164	152	6,317	
5,414	107	5,521	5,297	127	5,425	
2,059	1,412	3,472	2,245	△217	2,028	
2,059	1,797	3,856	2,245	1,205	3,450	
_	384	384	_	1,422	1,422	
27,925	5,423	33,349	28,240	7,040	35,280	
1.44	2.19	1.60	1.47	2.67	1.70	
	25,357 882 1,391 6,805 5,414 2,059 2,059 – 27,925	24,475 3,994 25,357 4,690 882 696 1,391 16 6,805 124 5,414 107 2,059 1,412 2,059 1,797 - 384 27,925 5,423	24,475       3,994       28,469         25,357       4,690       29,997         (50)       882       696       1,528         (50)       1,391       16       1,407         6,805       124       6,929         5,414       107       5,521         2,059       1,412       3,472         2,059       1,797       3,856         -       384       384         27,925       5,423       33,349	24,475       3,994       28,469       25,128         25,357       4,690       29,997       25,876         (50)       882       696       1,528       748         (50)       1,391       16       1,407       866         6,805       124       6,929       6,164         5,414       107       5,521       5,297         2,059       1,412       3,472       2,245         2,059       1,797       3,856       2,245         -       384       384       -         27,925       5,423       33,349       28,240	24,475       3,994       28,469       25,128       7,232         25,357       4,690       29,997       25,876       9,817         (50)       882       696       1,528       748       2,585         (50)       1,391       16       1,407       866       24         6,805       124       6,929       6,164       152         5,414       107       5,521       5,297       127         2,059       1,412       3,472       2,245       △217         2,059       1,797       3,856       2,245       1,205         -       384       384       -       1,422         27,925       5,423       33,349       28,240       7,040	

- (注)1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。
- 2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3.業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100
- 4.当行は特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はありません。

### 業務純益

		(単位:百万円)
	2022年3月期	2023年3月期
業務純益	5,490	7,474
実質業務純益	4,535	6,779
コア業務純益	4,877	8,169
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	4,877	8,169

# 資金運用・調達勘定 平均残高、利息、利回り

●国内業務部門 (単位:百万円)

	2	2022年3月期		2	2023年3月期	
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	1,936,802	25,357	1.30	1,912,423	25,876	1.35
うち貸出金	1,351,785	24,285	1.79	1,320,386	24,485	1.85
有価証券	55,671	504	0.90	53,570	479	0.89
コールローン	28,978	15	0.05	14,268	13	0.09
預け金(除く無利息)	374,505	446	0.11	387,848	669	0.17
資金調達勘定	1,842,365	882	0.04	1,799,812	748	0.04
うち預金	1,538,531	865	0.05	1,495,357	722	0.04
譲渡性預金	283,981	14	0.00	233,273	19	0.00
コールマネー	11,805	_	_	66,164	_	_
債券貸借取引受入担保金	2,738	0	0.00	_	_	_
借用金	82	0	0.00	3,370	_	_

<sup>(</sup>注)資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年3月期15,229百万円、2023年3月期7,183百万円)を控除して表示しております。

●国際業務部門 (単位:百万円)

	2	2022年3月期		2	2023年3月期	
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	246,755	4,690	1.90	263,047	9,817	3.73
うち貸出金	125,130	3,014	2.40	103,866	4,409	4.24
有価証券	112,468	1,644	1.46	147,113	5,138	3.49
コールローン	_	_	_	_	_	_
預け金(除く無利息)	_	_	_	_	_	_
資金調達勘定	230,884	696	0.30	248,804	2,585	1.03
うち預金	121,176	634	0.52	112,943	1,868	1.65
譲渡性預金	_	_	_	_	_	_
コールマネー	598	2	0.40	19,254	539	2.80
債券貸借取引受入担保金	35	0	0.16	9,832	128	1.30
借用金	551	1	0.19	_	_	_

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●**合計** (単位:百万円)

	2022年3月期			2	2023年3月期	
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,075,186	29,997	1.44	2,068,941	35,650	1.72
うち貸出金	1,476,915	27,299	1.84	1,424,252	28,895	2.02
有価証券	168,139	2,148	1.27	200,684	5,617	2.79
コールローン	28,978	15	0.05	14,268	13	0.09
預け金(除く無利息)	374,505	446	0.11	387,848	669	0.17
資金調達勘定	1,964,878	1,528	0.07	1,942,087	3,289	0.16
うち預金	1,659,707	1,500	0.09	1,608,301	2,590	0.16
譲渡性預金	283,981	14	0.00	233,273	19	0.00
コールマネー	12,403	2	0.01	85,419	539	0.63
債券貸借取引受入担保金	2,774	0	0.01	9,832	128	1.30
借用金	633	1	0.16	3,370	_	_

(注)1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年3月期15,229百万円、2023年3月期7,183百万円)を控除して表示しております。 2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

# 受取・支払利息の分析

● □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	(**
●国内業務部門	(単位:百万円)

		2022年3月期			2023年3月期	
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	△1,500	633	△867	△328	847	518
うち貸出金	△1,632	604	△1,027	△581	781	199
有価証券	△109	129	20	△18	△6	△24
コールローン	△3	1	△2	△13	11	△2
預け金	4	139	144	23	199	222
支払利息	△61	88	27	△16	△117	△134
うち預金	△96	144	48	△20	△122	△142
譲渡性預金	4	△23	△19	△4	8	4
コールマネー	_	_	_	_	_	_
債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	△0	_	△0
借用金	△0	0	△0	_	△0	△0

●国際業務部門 (単位:百万円)

		2022年3月期			2023年3月期	
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	△942	△804	△1,746	608	4,518	5,127
うち貸出金	△676	△444	△1,120	△902	2,298	1,395
有価証券	△362	△287	△650	1,210	2,283	3,493
コールローン	_	_	_	_	_	_
預け金	_	_	_	_	_	_
支払利息	△155	△302	△457	186	1,702	1,888
うち預金	△42	△186	△229	△136	1,369	1,233
譲渡性預金	_	_	_	_	_	_
コールマネー	△105	△86	△191	523	14	537
債券貸借取引受入担保金	△10	7	△3	127	0	128
借用金	△8	△23	△32	△1	_	△1

●**合計** (単位:百万円)

		2022年3月期			2023年3月期	
	残高による増減	利率による増減	利息増減額	残高による増減	利率による増減	利息増減額
受取利息	△2,289	△326	△2,615	△106	5,759	5,653
うち貸出金	△2,198	50	△2,147	△1,067	2,662	1,595
有価証券	△471	△159	△630	911	2,557	3,468
コールローン	△3	1	△2	△13	11	△2
預け金	4	139	144	23	199	222
支払利息	△134	△298	△432	△36	1,798	1,761
うち預金	△161	△19	△180	△82	1,173	1,090
譲渡性預金	4	△23	△19	△4	8	4
コールマネー	△10	△181	△191	461	75	537
債券貸借取引受入担保金	△1	△2	△3	92	35	128
借用金	△16	△16	△32	_	△1	△1

<sup>(</sup>注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含める方法により算出しております。

# 役務取引等収支の状況

(単位:百万円)

		2022年3月期			2023年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,805	124	6,929	6,164	152	6,317
うち預金・貸出業務	3,419	28	3,447	3,960	55	4,016
為替業務	951	59	1,011	709	66	776
代理業務	90	0	91	88	0	88
証券関連業務	1,536	_	1,536	932	_	932
保護預り・貸金庫業務	0	_	0	0	_	0
保証業務	24	36	61	20	29	50
役務取引等費用 (1)	5,414	107	5,521	5,297	127	5,425
うち為替業務	211	35	247	163	55	218

# その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

		2022年3月期			2023年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	_	1,759	1,759	_	1,180	1,180
国債等債券売却損益	_	△360	△360	_	△1,422	△1,422
国債等債券償還損益	5	13	18	7	25	32
金融派生商品損益	1,583	_	1,583	1,840	_	1,840
その他	471	_	471	397	_	397
	2,059	1,412	3,472	2,245	△217	2,028

# 預金(単体)

# 預金科目別残高

●期末残高	(単位:百万円

		2022年3月期末		:	2023年3月期末	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	820,907	_	820,907	799,704	_	799,704
うち有利息流動性預金	791,148	_	791,148	765,961	_	765,961
定期性預金	597,483	_	597,483	717,350	_	717,350
うち固定金利定期預金	597,468	_	597,468	717,336	_	717,336
変動金利定期預金	_	_	_	_	_	_
その他	1,432	118,270	119,703	1,853	105,337	107,191
合計	1,419,823	118,270	1,538,094	1,518,908	105,337	1,624,246
譲渡性預金	364,978	_	364,978	210,100	_	210,100
総合計	1,784,802	118,270	1,903,073	1,729,008	105,337	1,834,346

●平均残高 (単位:百万円)

		2022年3月期			2023年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	852,257	_	852,257	811,794	_	811,794
うち有利息流動性預金	817,169	_	817,169	779,772	_	779,772
定期性預金	683,932	_	683,932	681,658	_	681,658
うち固定金利定期預金	683,915	_	683,915	681,643	_	681,643
変動金利定期預金	_	_	_	_	_	_
その他	2,340	121,176	123,517	1,903	112,943	114,847
合計	1,538,531	121,176	1,659,707	1,495,357	112,943	1,608,301
譲渡性預金	283,981	_	283,981	233,273	_	233,273
総合計	1,822,512	121,176	1,943,688	1,728,630	112,943	1,841,574

<sup>(</sup>注)1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

# 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

							( 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2022年3月期末						-	
定期預金	240,993	128,266	139,108	29,181	30,317	26,354	594,223
うち固定金利定期預金	240,993	128,266	139,108	29,181	30,317	26,354	594,223
変動金利定期預金	_	_	_	_	_	_	_
2023年3月期末							
定期預金	298,779	120,657	216,368	32,012	29,786	17,056	714,660
うち固定金利定期預金	298,779	120,657	216,368	32,012	29,786	17,056	714,660
変動金利定期預金	_	_	_	_	_	_	_

<sup>(</sup>注)1.満期日繰上特約付円定期預金は、各期末時点における次回の繰上満期日を満期日としております。

# 預金者別預金残高

(単位:百万円)

	2022年3月期末	2023年3月期末
個人預金	1,162,453	1,122,910
法人預金	350,664	441,083
公金	21,785	54,736
金融機関預金	3,190	5,516
合計	1,538,094	1,624,246

<sup>(</sup>注)譲渡性預金は含んでおりません。

<sup>2.</sup>定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

<sup>3.</sup>国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

<sup>2.</sup>積立定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金は含んでおりません。

# 貸出(単体)

# 貸出金科目別残高

●期末残高						(単位:百万円)
	· -	2022年3月期末	Ę		2023年3月期末	Ę
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	146	3,366	3,512	142	2,427	2,570
証書貸付	1,245,518	113,495	1,359,014	1,261,243	91,303	1,352,547
当座貸越	65,637	_	65,637	73,427	_	73,427
割引手形	380	_	380	20	_	20
 合計	1.311.682	116.861	1.428.544	1.334.834	93.731	1.428.565

●**平均残高** (単位:百万円)

		2022年3月期		2023年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	194	2,342	2,537	160	3,080	3,241	
証書貸付	1,281,724	122,787	1,404,511	1,249,536	100,785	1,350,322	
当座貸越	69,563	_	69,563	70,390	_	70,390	
割引手形	302	_	302	297	_	297	
合計	1,351,785	125,130	1,476,915	1,320,386	103,866	1,424,252	

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

<b>₹Ш</b>		<u> </u>	DEEL	
自示表	(/)43	F1-2-13	四四下	111/15/15
7 LJ W	. ~	611 75	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	11/20121

貝山並の沈行州间が沈同						(単位:白万円)
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
2022年3月期末						
貸出金	310,362	330,199	217,399	85,127	485,454	1,428,544
うち変動金利	288,613	269,960	172,751	71,215	456,303	1,258,845
固定金利	21,748	60,239	44,648	13,912	29,150	169,699
2023年3月期末						
貸出金	301,250	336,355	225,843	92,631	472,484	1,428,565
うち変動金利	271,423	278,835	188,411	76,627	447,276	1,262,574
固定金利	29,826	57,519	37,432	16,004	25,208	165,991
参考(連結)						
2023年3月期末						
貸出金	303,967	336,355	225,843	92,631	472,484	1,431,282

(注)資金満期ベースにより算出しております。

# 中小企業等に対する貸出金

	2022年3月	月期末	2023年3月	月期末
	貸出先数(件)	貸出先数(件) 金額(百万円)		金額(百万円)
総貸出金残高(A)	71,541	1,428,544	70,070	1,428,565
うち中小企業等貸出金残高(B)	71,248	1,200,779	69,788	1,240,045
割合(B)/(A)(%)	99.59	84.05	99.59	86.80

<sup>(</sup>注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

# 業種別貸出状況

(単位:百万円)

	2022年3月	月期末	2023年3月	2023年3月期末		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,428,544	100.00	1,428,565	100.00		
製造業	28,986	2.03	26,829	1.87		
農業·林業	702	0.04	571	0.03		
漁業	0	0.00	0	0.00		
鉱業·採石業·砂利採取業	_	_	-	_		
建設業	9,419	0.65	12,104	0.84		
電気・ガス・熱供給・水道業	28,666	2.01	27,162	1.90		
情報通信業	7,854	0.54	9,434	0.66		
運輸業·郵便業	2,588	0.18	2,324	0.16		
卸売・小売業	40,913	2.87	35,793	2.51		
金融•保険業	71,313	5.00	106,238	7.44		
不動産業·物品賃貸業	223,381	15.64	261,435	18.31		
その他サービス業	203,683	14.26	207,319	14.52		
地方公共団体	_	-	_	_		
その他	811,039	56.78	739,356	51.76		
海外及び特別国際金融取引勘定	_	_	_			
合計	1,428,544	100.00	1,428,565	100.00		

# 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年3月期末	
自行預金	35,963	28,360
有価証券	15,456	15,525
債権	29,690	40,260
商品	_	-
不動産	940,977	968,654
その他	37,313	26,198
計	1,059,401	1,078,999
保証	87,665	94,793
信用	281,476	254,772
合計	1,428,544	1,428,565

# 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

110

	2022年3月期末	2023年3月期末
自行預金	50	_
有価証券	_	_
債権	423	416
商品	_	_
不動産	_	_
その他	_	_
計	473	416
保証	227	55
信用	4,733	3,689
合計	5,433	4,161

### 貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2022年3月期末	2023年3月期末
設備投資	791,167	805,179
運転資金	637,377	623,386
合計	1,428,544	1,428,565

# 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2022年3月期末	2023年3月期末
消費者ローン残高	536,481	529,081
うち住宅ローン残高	252,712	223,101
その他ローン残高	283,769	305,980

### 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2022年3月期				2023年	F3月期		
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	5,821	4,893	5,821	4,893	4,893	4,225	4,893	4,225
個別貸倒引当金	5,092	8,757	5,092	8,757	8,757	9,739	8,757	9,739
特別海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	_	_
合計	10,913	13,651	10,913	13,651	13,651	13,965	13,651	13,965

(注)損益計算書上では、買取債権の取得差額金のうち信用リスク相当額を直接相殺のうえ表示しております。

# 貸出金償却額

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
貸出金償却額	18	1

# 特定海外債権残高

該当ありません。

### 銀行法及び再生法に基づく債権

●連結 (単位:百万円) 2022年3月期末 2023年3月期末 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 11,962 11,961 9,928 10,540 危険債権 要管理債権 2,869 2,039 三月以上延滞債権 1,305 463 貸出条件緩和債権 1,564 1,575 小計 24,760 24,541 正常債権 1,428,962 1,430,535

●単体 (単位:百万円)

1,453,723

1,455,077

112

	2022年3月期末	2023年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,102	9,242
危険債権	9,900	10,515
要管理債権	2,869	2,039
三月以上延滞債権	1,305	463
貸出条件緩和債権	1,564	1,575
小計	21,873	21,797
正常債権	1,423,336	1,425,030
合計	1,445,209	1,446,827

#### (用語説明)

合計

- 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 3. [三月以上延滞債権]とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5.[正常債権]とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

### (参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合の銀行法及び再生法に基づく債権は、以下のとおりです。

●連結(単位:百万円)

	2022年3月期末	2023年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,508	4,096
危険債権	9,928	10,540
要管理債権	2,869	2,039
三月以上延滞債権	1,305	463
貸出条件緩和債権	1,564	1,575
小計	18,306	16,676
正常債権	1,428,962	1,430,535
合計	1,447,269	1,447,212

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

2022年3月期末

3,893

9,900

2,869

1,305

1,564

16,663

1,423,336

1,440,000

●単体

危険債権

小計

合計

正常債権

要管理債権

三月以上延滞債権

貸出条件緩和債権

# THE TOKYO STAR BANK, LIMITED

# 証券(単体)

# 有価証券残高

●期末残高						(単位:百万円)
		2022年3月期末			2023年3月期末	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,004	_	5,004	13,016	_	13,016
社債	26,965	_	26,965	26,691	_	26,691
株式	4,717	_	4,717	4,717	_	4,717
その他の証券	17,635	118,792	136,428	12,180	128,017	140,198
うち外国債券	_	113,895	113,895	_	123,603	123,603
外国株式	_	_	_	_	49	49
その他	17,635	4,896	22,532	12,180	4,364	16,544
合計	54,323	118,792	173,116	56,606	128,017	184,624

●平均残高						(単位:百万円)
		2022年3月期			2023年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,656	_	5,656	8,755	_	8,755
社債	25,701	_	25,701	25,293	_	25,293
株式	4,717	_	4,717	4,717	_	4,717

その他の証券 19,596 112,468 132,064 14,803 147,113 161,917 107,738 107,738 142,244 142,244 うち外国債券 外国株式 0 0 4,729 24,325 その他 19,596 14,803 4,869 19,672 200,684 合計 55,671 112,468 168,139 53,570 147,113

114

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●平均残高

2023年3月期末

(単位:百万円)

2,636

10,515

2,039

1,575

15,191

1,425,030

1,440,221

463

# 為替・その他(単体)

# 有価証券の残存期間別残高

行心証分り没行期间が没向								
	1年以下	1 年超 3 年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2022年3月期末								
国債	_	5,004	_	_	-	_	_	5,004
社債	5,975	7,118	13,416	139	316	_	_	26,965
株式	_	_	_	_	_	_	4,717	4,717
その他の証券	20,637	7,107	7,456	7,851	22,097	71,277	_	136,428
うち外国債券	20,511	6,727	4,818	3,204	21,804	56,828	_	113,895
外国株式	_	_	_	_	_	_	_	_
その他	125	380	2,637	4,647	293	14,448	_	22,532
2023年3月期末								
国債	5,004	8,012	_	_	_	_	_	13,016
社債	3,857	7,585	14,795	355	97	_	_	26,691
株式	-	_	_	_	_	_	4,717	4,717
その他の証券	7,143	6,828	4,957	4,790	18,836	97,591	49	140,198
うち外国債券	7,010	4,234	771	4,600	18,776	88,209	_	123,603
外国株式	-	_	_	_	_	_	49	49
その他	133	2,593	4,185	189	60	9,381	_	16,544
参考(連結)								
2023年3月期末								
国債	5,004	8,012	_	_	_	_	_	13,016
社債	3,857	7,585	14,795	355	97	_	_	26,691
株式	-	_	_	_	_	_	408	408
その他の証券	7,143	6,828	4,957	4,790	18,836	97,591	49	140,198
うち外国債券	7,010	4,234	771	4,600	18,776	88,209	_	123,603
外国株式	-	_	_	-	-	-	49	49
その他	133	2,593	4,185	189	60	9,381	_	16,544

# 公共債の引受額

(単位:百万円)

202	22年3月期	2023年3月期
国債	_	_
地方債·政府保証債	_	_
合計	_	_

# 公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
国債	_	-
地方債·政府保証債	_	_
合計	_	_
証券投資信託	30,602	6,995

# 商品有価証券平均残高

該当ありません。

# 内国為替取扱高

2022年3	3月期	2023年3	3月期
□数(千□)	□数(千□) 金額(百万円)		金額(百万円)
1,958	3,295,419	1,982	3,064,784
1,413	1,413 3,152,271		2,899,420
0	4,977	0	12,880
0	9	0	6
	□数(千□)	1,958 3,295,419 1,413 3,152,271 0 4,977	□数(千□) 金額(百万円) □数(千□)  1,958 3,295,419 1,982 1,413 3,152,271 1,555  0 4,977 0

# 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

	区分	2022年3月期	2023年3月期
仕向為替			
売渡為替		1,373	1,062
買入為替		2,032	1,539
被仕向為替			
支払為替		1,226	1,373
取立為替		2,131	1,873
合計		6,764	5,849

<u>115</u>

# 経営諸比率(単体)

利益率 (単位:%)

	2022年3月期	2023年3月期
総資産経常利益率	0.11	0.25
純資産経常利益率	1.54	3.38
総資産当期純利益率	0.02	0.20
純資産当期純利益率	0.34	2.81

(注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益÷期中日数×365 資産合計平均残高-支払承諾見返平均残高

 2. 純資産経常利益率
 =
 経常利益÷期中日数×365
 ×100

 (期首純資産の部残高+期末純資産の部残高)÷2
 ×100

3. 総資産当期純利益率 = 当期純利益÷期中日数×365 資産合計平均残高 - 支払承諾見返平均残高

4. 純資産当期純利益率=当期純利益÷期中日数×365<br/>(期首純資産の部残高+期末純資産の部残高)÷2×100

利鞘等 (単位:%)

		2022年3月期			2023年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.30	1.90	1.44	1.35	3.73	1.72
資金調達原価	1.38	2.11	1.54	1.40	2.64	1.63
総資金利鞘	△0.08	△0.21	△0.10	△0.05	1.09	0.09

# 従業員1人当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	2022年3月期末	2023年3月期末
預金	1,180	1,319
貸出金	1,096	1,160

(注)従業員数は期末人員で算出しております。

# 1店舗当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	2022年3月期末	2023年3月期末
 預金	41,570	43,898
貸出金	38,609	38,609

# **預貸率** (単位:%)

	2022年3月期				2023年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	92.38	98.80	92.87	87.88	88.98	87.95
期中平均	87.86	103.26	88.98	88.29	91.96	88.55

# **預証率** (単位:%)

		2022年3月期			2023年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	3.82	100.44	11.25	3.72	121.53	11.36
期中平均	3.61	92.81	10.13	3.58	130.25	12.47

### THE TOKYO STAR BANK, LIMITED

# 資本の状況(単体)

# 株式等の状況

### ●発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2010年6月25日(注1)	200	900	5,000	26,000	5,000	24,000
2013年6月25日(注2)	△200	700	_	26,000	_	24,000

(注)1.有償、第三者割当による優先株式の発行

発行価格50,000円、資本組入額25,000円、割当先 オリックス株式会社

2.2013年6月25日付にて自己株式200千株の消却を実施し、発行済株式総数は200千株減少しております。

### ●所有者別状況

	2023年3月期末		
	株主数(人)	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式の状況			
政府及び地方公共団体	_	_	_
金融機関	_	_	_
金融商品取引業者	_	_	_
その他の法人	-	_	_
外国法人等			
個人以外	1	700,000	100.00
個人	-	_	_
個人その他	_	-	_
計	1	700,000	100.00

### ●大株主の状況

	2023年3月期末		
氏名または名称	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数の割合(%)	
中國信託商業銀行股份有限公司	700,000	100.00	
計	700,000	100.00	

# 確認書

2023年6月30日

株式会社東京スター銀行 代表執行役頭取CEO 伊東 武

私は、株式会社東京スター銀行の代表者として、「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営 者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監2835号)に基づき、2022年4月1日から 2023年3月31日までの第22期事業年度における財務諸表の適正性および財務諸表作成に係る内部監査の 有効性を確認いたしました。

以上

# 決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告による方法で、当行ウェブサイトに掲載しております。 https://www.tokyostarbank.co.jp/press\_ir/kokoku/ THE TOKYO STAR BANK, LIMITED

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

(「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年2月18日金融庁告示第7号)に基づく開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項121
自己資本に関する事項125
信用リスクに関する事項128
派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項136
証券化エクスポージャーに関する事項137
オペレーショナル・リスクに関する事項139
出資等エクスポージャーに関する事項140
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 …141
金利リスクに関する事項142
マーケット・リスクに関する事項143

# 自己資本の構成に関する開示事項

# 自己資本の構成に関する開示事項

当行において、自己資本比率は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金

融庁告示第19号。以降「自己資本比率告示」)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。

# 自己資本の構成に関する開示事項(連結)

(単位:百万円)

		(単位:百万円)
項目	2022年 3月期末	2023年 3月期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	164,467	169,425
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,000	50,000
うち、利益剰余金の額	114,467	119,425
うち、自己株式の額(△)	_	_
うち、社外流出予定額(△)	_	_
うち、上記以外に該当するものの額	_	_
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	_	_
うち、為替換算調整勘定	_	_
うち、退職給付に係るものの額	_	_
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_	_
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	_	_
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,352	5,694
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,352	5,694
うち、適格引当金コア資本算入額	_	_
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額の うち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	170,820	175,119
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,015	5,365
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	_	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,015	5,365
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	_	_
適格引当金不足額	_	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_
退職給付に係る資産の額	_	_
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		_

(単位:百万円)

項目	2022年 3月期末	2023年 3月期末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,015	5,365
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	165,804	169,754
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,311,738	1,380,122
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	_	_
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	_	_
うち、上記以外に該当するものの額	_	_
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	_	_
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	74,177	70,750
信用リスク・アセット調整額	_	_
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_	-
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,385,915	1,450,872
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 = (ハ) / (二) × 100 (%)	11.96	11.70
連結自己資本比率=(ハ)/(二)×100(%)	11.96	11.70

# 自己資本の構成に関する開示事項(単体)

うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額

うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額

うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額

特定項目に係る十五パーセント基準超過額

項目	2022年 3月期末	2023年 3月期末
	3/1//1/10	3/1////
・通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	155,997	160,433
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,000	50,000
うち、利益剰余金の額	105,997	110,433
うち、自己株式の額(△)	-	_
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
<ul><li>通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額</li></ul>	-	-
1ア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,893	4,225
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,893	4,22
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
商格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
会的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額の ち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
出再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額の うち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	_
1ア資本に係る基礎項目の額 (イ)	160,891	164,65
]ア資本に係る調整項目(2)		
採形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,990	5,33
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,990	5,33
<b>延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額</b>	-	-
植格引当金不足額	-	-
E券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
が払年金費用の額	-	-
目己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		-
図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
>数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
f定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	

(単位:百万円)

			(羊瓜・ロ/)」 ))
項目		2022年 3月期末	2023年 3月期末
コア資本に係る調整項目の額	(□)	4,990	5,337
自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ))	(/\)	155,900	159,321
リスク・アセット等(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		1,307,676	1,376,308
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		_	_
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		_	_
うち、上記以外に該当するものの額		_	_
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		_	_
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		70,434	66,914
		_	_
オペレーショナル・リスク相当額調整額		_	_
リスク・アセット等の額の合計額		1,378,110	1,443,222
自己資本比率			
自己資本比率=(/\)/(二)×100(%)		11.31	11.03
	· ·		

# 連結の範囲に関する事項

当行において、連結自己資本比率を算出する際に対象となる連結の範囲と、連結財務諸表を作成する際に対象となる連結の範囲との間に相違はありません。

2022年3月末の連結グループに属する連結子会社は1社であります。

会社の名称	主要な業務の内容
㈱東京スター・ビジネス・ファイナンス	債務保証業務

2023年3月末の連結グループに属する連結子会社は1社であります。

会社の名称	主要な業務の内容
㈱東京スター・ビジネス・ファイナンス	債務保証業務

<sup>(</sup>注)当行の連結子会社は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」 (2014年金融庁告示第7号)第12条第3項第1号ハおよび二に掲げる会社には該当しません。

# 自己資本に関する事項

# 自己資本調達手段(その額の全部または一部が、自己資本比率告示第25条または第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

2022年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	東京スター銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項	
目の額に算入された額	
連結自己資本比率	50,000百万円
単体自己資本比率	50,000百万円
配当率又は利率	_
償還期限の有無	_
その日付	_
償還等を可能とする特	
約の概要	
初回償還可能日	_
償還金額	_
ステップ・アップ金利等 に係る特約その他の償 還等を行う蓋然性を高 める特約の概要	_

2023年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	東京スター銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項 目の額に算入された額	
連結自己資本比率	50,000百万円
単体自己資本比率	50,000百万円
配当率又は利率	_
償還期限の有無	_
その日付	_
償還等を可能とする特 約の概要	
初回償還可能日	_
償還金額	_
ステップ・アップ金利等 に係る特約その他の償 還等を行う蓋然性を高 める特約の概要	_

# 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスクについてはバリュー・アット・リスク(VaR)、オペレーショナル・リスクについては自己資本比率算出上の「基礎的手法」によりリスク量を算出するなど、それぞれのリスクに適したリスク計量を行い、信用リスク、市場リスクおよび統合リスクが資本配賦額を超えていないこと

を定期的にモニタリングしています。また、ビジネスプランに 基づく将来の資産増減や外部要因・内部要因に基づくストレス による自己資本比率への影響の確認を行っています。これらに よって自己資本の充実度を評価しています。

# 自己資本の充実度に関する事項

### [連結]信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

126

	2022年3	月期末	2023年3	月期末
項目	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
[資産(オン・バランス)項目]				
現金	_	-	_	_
我が国の中央政府及び中央銀行向け	_	-	_	_
外国の中央政府及び中央銀行向け	6,082	243	1,504	60
国際決済銀行等向け	_	-	_	_
我が国の地方公共団体向け	_	-	_	_
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,960	198	152	6
国際開発銀行向け	_	_	_	_
地方公共団体金融機構向け	_	_	_	_
我が国の政府関係機関向け	6	0	6	0
地方三公社向け	0	0	_	_
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	23,050	922	11,189	447
法人等向け	319,816	12,792	313,101	12,524
中小企業等向け及び個人向け	214,867	8,594	211,418	8,456
抵当権付き住宅ローン	85,249	3,409	78,686	3,147
不動産取得等事業向け	312,153	12,486	366,657	14,666
三月以上延滞等	6,591	263	4,666	186
取立未済手形	22	0	40	1
は立ればいた。 信用保証協会等による保証付	222	8	202	8
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	_	_	202	_
MAATERAEIDEID文版版開守にあるMillin	407	16	457	18
上記以外	39,645	1,585	49,370	1,974
エルダイ 証券化(オリジネーターの場合)	J9,04J —	1,505	49,570	1,5/4
証券化(オリジネーター以外の場合)	209,683	8.387	230,982	9,239
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・	-	- 1 - 1		-
アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	3,259	130	2,884	115
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・			10	•
アセットのみなし計算(マンデート方式)	_	-	18	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・	_	_	_	
アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	_	_	_	_
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・	_	_	_	_
アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)				
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	_	-	_	_
資産(オン・バランス)項目合計	1,226,020	49,040	1,271,341	50,853
[オフ・バランス取引等項目]		·		
	17,792	711	28,111	1,124
その他	41,224	1,648	38,486	1,539
オフ・バランス取引等項目合計	59,016	2,360	66,598	2,663
[CVAリスク相当額]	26,688	1,067	42,167	1,686
[中央清算機関関連エクスポージャー]	13	0	14	0
[オペレーショナル・リスク(基礎的手法)]	1.5	<u> </u>		
オペレーショナル・リスク合計	74,177	2,967	70,750	2,830
<del>終合計</del>	1,385,915	55,436	1,450,872	58,034
(注)	1,505,515	33,130	1,100,072	30,031

(注)所要自己資本額=リスク·アセット×4%

信用リスクに関する事項

### [単体]信用リスクに対する所要自己資本の額

[単体]信用リスクに対する所要自己資本の	額		(単位:			
	2022年3		2023年3			
項目	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額		
[資産(オン・バランス)項目]						
現金	_	-	_	_		
我が国の中央政府及び中央銀行向け	_	_	_	_		
外国の中央政府及び中央銀行向け	6,082	243	1,504	60		
国際決済銀行等向け	_	-	_	_		
我が国の地方公共団体向け	_	-	_	_		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,960	198	152	6		
国際開発銀行向け	_	-	_	_		
地方公共団体金融機構向け	_	-	_	_		
我が国の政府関係機関向け	6	0	6	0		
地方三公社向け	0	0	_	_		
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	23,045	921	11,186	447		
法人等向け	319,816	12,792	313,101	12,524		
中小企業等向け及び個人向け	214,867	8,594	211,418	8,456		
抵当権付き住宅ローン	85,249	3,409	78,686	3,147		
不動産取得等事業向け	312,153	12,486	366,657	14,666		
三月以上延滞等	4,600	184	2,886	115		
取立未済手形	22	0	40	1		
信用保証協会等による保証付	222	8	202	8		
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	_	_	_	_		
出資等	4,717	188	4,767	190		
上記以外	38,100	1,524	47,820	1,912		
証券化(オリジネーターの場合)	-	-		- 1,512		
証券化(オリジネーター以外の場合)	209,683	8,387	230,982	9,239		
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・		0,507				
アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	3,259	130	2,884	115		
リスク·ウェイトのみなし計算又は信用リスク・ アセットのみなし計算(マンデート方式)	_	-	18	0		
リスク·ウェイトのみなし計算又は信用リスク・ アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	_	-	_	_		
リスク·ウェイトのみなし計算又は信用リスク・ アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	-	-	_	-		
リスク·ウェイトのみなし計算又は信用リスク・ アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	_	-	_	-		
資産(オン・バランス)項目合計	1,226,790	49,071	1,272,319	50,892		
[オフ・バランス取引等項目]						
派生商品取引	17,792	711	28,111	1,124		
その他	36,392	1,455	33,695	1,347		
オフ・バランス取引等項目合計	54,184	2,167	61,806	2,472		
[CVAリスク相当額]	26,688	1,067	42,167	1,686		
[中央清算機関関連エクスポージャー]	13	0	14	0		
[オペレーショナル・リスク(基礎的手法)]		· ·				
オペレーショナル・リスク合計	70,434	2,817	66,914	2,676		
<u> </u>	1,378,110	55,124	1,443,222	57,728		
ino 그 나	1,5/0,110	JJ,124	ייייייייייייייייייייייייייייייייייייייי	37,720		

### (注)所要自己資本額=リスク·アセット×4%

# 信用リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、52~57ページ「リスク管理体制」中の「信用リスク」に記載のとおり、信用リスク管理に関し、適切なリスク管理体制を構築しています。

また、貸倒引当金の計上基準については、以下をご参照ください。

- ○連結:68ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要 な事項」のうち、「6.会計方針に関する事項(5)貸倒引 当金の計上基準」
- ○単体:92ページ「重要な会計方針」のうち、「6. 引当金の計上 基準(1)貸倒引当金|

なお、当行ならびに当行グループは、連結および単体自己資本 比率算出上の信用リスク・アセットの算出にあたって、「標準的 手法」(注)を採用しています。

(注)「標準的手法」とは、自己資本比率告示に定められたリスク・ウェイト を用いて、自己資本比率算出における信用リスク・アセットを算出す る手法です。

# 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

### リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行ならびに当行グループが、中央政府および中央銀行のリスク・ウェイト判定に使用する格付は、経済協力開発機構のカントリー・リスク・スコアおよび日本貿易保険のリスク・カテゴリーとしています。

また、当行ならびに当行グループがエクスポージャーの分類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する格付は、以下の適格格付機関が発行体からの依頼に基づき付与している格付です。

- (1) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) (2) S&Pグローバル・レーティング (S&P)
- (3) フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(4)株式会社格付投資情報センター(R&I)

(5)株式会社日本格付研究所(JCR)

### エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に 使用する適格格付機関等の名称

当行ならびに当行グループでは、保有資産のリスク・ウェイトの 判定に使用する適格格付は、上記の適格格付機関の該当格付を 使用しています。なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い 分けは行っていません。

# 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺や、 クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減 する手法をいいます。

当行ならびに当行グループは、信用リスク・アセットの額の算出において、以下の信用リスク削減手法を適用しています。

(1) 適格金融資産担保

当行ならびに当行グループは適格金融資産担保の使用にあたって、自己資本比率告示に定める簡便手法を用いることとしています。

- (2)貸出金と自行預金の相殺
- (3)保証
- (4) クレジット・デリバティブ

信用リスク削減手法の適用状況

当行ならびに当行グループが適用している信用リスク削減手法 のうち適格金融資産担保の適用範囲は、主に預金担保・総合口座 貸越と預金担保機能付の預金連動型ローンとしています。

また、保証の適用範囲は、政府または政府関係機関保証や適格格 付機関の格付を有する金融機関等の保証としています。

# 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

[連結]	(単位:百万円)

			2	2022年3月期末	₹		
		信用リ	スクに関するエク	スポージャーの期	末残高		三月以上延滞
	計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	エクスポージャー の期末残高
製造業	32,713	28,986	1,410	44	2,271	_	891
農業·林業	734	702	_	0	32	_	_
漁業	0	0	_	0	_	_	_
鉱業·採石業·砂利採取業	_	_	_	_	_	_	_
建設業	9,763	9,419	_	4	41	298	51
電気・ガス・熱供給・水道業	8,800	8,790	_	10	_	_	118
情報通信業	7,886	7,854	_	1	_	30	_
運輸業·郵便業	7,662	2,588	4,983	14	77	_	_
卸·小売業	49,414	40,913	_	43	8,216	240	199
金融·保険業	186,087	68,643	29,604	56,304	27,854	3,680	4
不動産業·物品賃貸業	182,490	177,241	0	69	64	5,116	1,053
その他サービス業	124,356	120,276	_	243	333	3,503	66
国·地方公共団体	434,091	28,385	13,981	391,725	_	_	_
個人	705,863	682,949	_	533	6,466	15,914	5,091
その他	130,092	86,416	3,529	40,059	_	87	3,406
業種別計	1,879,957	1,263,166	53,508	489,054	45,357	28,870	10,883
·			2	023年3日期末	=		

		2023年3月期末						
		信用リ	スクに関するエク	スポージャーの期	末残高		三月以上延滞	
	計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	エクスポージャー の期末残高	
製造業	32,434	26,829	914	139	4,455	95	985	
農業·林業	592	571	_	0	19	_	_	
漁業	0	0	_	0	_	_	_	
鉱業·採石業·砂利採取業	_	_	_	_	_	_	_	
建設業	12,562	12,104	_	4	_	453	_	
電気・ガス・熱供給・水道業	6,483	6,473	_	9	_	_	4	
情報通信業	9,438	9,434	_	4	_	_	_	
運輸業·郵便業	7,237	2,324	4,899	13	_	_	_	
卸·小売業	53,345	35,794	_	20	17,480	50	111	
金融·保険業	202,516	97,262	14,036	40,017	25,862	25,337	3	
不動産業·物品賃貸業	221,194	217,991	0	75	27	3,100	1,133	
その他サービス業	113,524	109,875	1,210	79	289	2,069	3	
国·地方公共団体	461,501	_	20,505	438,992	_	2,003	_	
個人	692,339	665,982	_	560	10,912	14,883	4,792	
その他	95,968	55,977	4,482	35,490	_	17	2,871	
業種別計	1,909,140	1,240,622	46,048	515,409	59,048	48,012	9,906	

- (注) 1. 上記エクスポージャーの期末残高には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていませ ん。(証券化エクスポージャーについては137~138ページ[証券化エクスポージャーに関する事項]をご参照ください。)
  - 2. 当行グループは海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。
  - 3. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。
  - 4. 「貸出金」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

129

- 5. 「有価証券等」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しており、有価証券のほか、金銭の信託および買入金銭債権が含まれています。
- 6. 「その他オフ・バランス資産」にはコミットメントおよび支払承諾(見返)などが含まれています。また、「派生商品取引」および「その他オフ・バラン ス資産」には与信相当額を記載しています。
- 7. [三月以上延滞エクスポージャー]とは、信用リスクに関するエクスポージャーのうち、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以 上延滞しているエクスポージャー、または貸倒引当金控除前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーのことをいいます。

なお、当行グループの信用リスクに関するエクスポージャーの主要な項目である貸出金および有価証券の残存期間別情報については、以下をご参照ください。 ○貸 出 金:109ページ「貸出(単体)」中の「貸出金の残存期間別残高」参考(連結)

○有価証券:115ページ「証券(単体)」中の「有価証券の残存期間別残高」参考(連結)

[単体] (単位:百万円)

		0000 50 5 5 5 5					
				2022年3月期末	₹		
		信用リ	スクに関するエク	スポージャーの期	末残高		三月以上延滞
	āt	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	エクスポージャー の期末残高
製造業	32,713	28,986	1,410	44	2,271	_	891
農業·林業	734	702	_	0	32	_	_
漁業	0	0	_	0	_	_	_
鉱業·採石業·砂利採取業	_	_	_	_	_	_	_
建設業	9,763	9,419	_	4	41	298	51
電気・ガス・熱供給・水道業	8,800	8,790	_	10	_	_	118
情報通信業	7,886	7,854	_	1	_	30	_
運輸業·郵便業	7,662	2,588	4,983	14	77	_	_
卸·小売業	49,414	40,913	_	43	8,216	240	199
金融·保険業	186,066	68,643	29,604	56,282	27,854	3,680	4
不動産業·物品賃貸業	182,490	177,241	0	69	64	5,116	1,053
その他サービス業	124,356	120,276	_	243	333	3,503	66
国·地方公共団体	434,091	28,385	13,981	391,725	_	_	_
個人	696,562	680,092	_	531	6,466	9,472	2,232
その他	133,727	86,416	7,839	39,383	_	87	3,406
業種別計	1,874,269	1,260,309	57,819	488,354	45,357	22,427	8,024
			,	2023年3日期=	=		

			2	023年3月期末	₹		
		信用リ	スクに関するエク	スポージャーの期	末残高		三月以上延滞
	計	貸出金	有価証券等	その他オン・	派生商品取引	その他オフ・	エクスポージャー
#II\#\#\	22.424	26.020	014	バランス資産	4.455	バランス資産	の期末残高
製造業	32,434	26,829	914	139	4,455	95	985
農業·林業	592	571	_	0	19	_	_
漁業	0	0	_	0	_	_	_
鉱業·採石業·砂利採取業	_	_	_	_	_	_	_
建設業	12,562	12,104	_	4	_	453	_
電気・ガス・熱供給・水道業	6,483	6,473	_	9	_	_	4
情報通信業	9,438	9,434	_	4	_	_	_
運輸業·郵便業	7,237	2,324	4,899	13	_	_	_
卸·小売業	53,345	35,794	_	20	17,480	50	111
金融·保険業	207,109	97,262	18,643	40,003	25,862	25,337	3
不動産業·物品賃貸業	221,194	217,991	0	75	27	3,100	1,133
その他サービス業	113,524	109,875	1,210	79	289	2,069	3
国·地方公共団体	461,501	_	20,505	438,992	_	2,003	_
個人	683,232	663,265	_	559	10,912	8,494	2,073
その他	95,006	55,977	4,185	34,825	_	17	2,871
業種別計	1,903,663	1,237,905	50,358	514,728	59,048	41,623	7,187

- (注) 1. 上記エクスポージャーの期末残高には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていませ ん。(証券化エクスポージャーについては137~138ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)
  - 2. 当行は海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。
  - 3. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。
  - 4. 「貸出金」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。
  - 5. 「有価証券等」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しており、有価証券のほか、金銭の信託および買入金銭債権が含まれています。
  - 6. 「その他オフ・バランス資産」にはコミットメントおよび支払承諾(見返)などが含まれています。また、「派生商品取引」および「その他オフ・バラン ス資産」には与信相当額を記載しています。
  - 7. [三月以上延滞エクスポージャー]とは、信用リスクに関するエクスポージャーのうち、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以 上延滞しているエクスポージャー、または貸倒引当金控除前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーのことをいいます。

なお、当行の信用リスクに関するエクスポージャーの主要な項目である貸出金および有価証券の残存期間別情報については、以下をご参照ください。 ○貸出金:109ページ「貸出(単体)」中の「貸出金の残存期間別残高」

○有価証券:115ページ「証券(単体)」中の「有価証券の残存期間別残高」

# 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

[連結] (単位:百万円)

		2022年3月期			2023年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般貸倒引当金	7,339	△986	6,352	6,352	△658	5,694	
個別貸倒引当金	6,938	3,110	10,049	10,049	956	11,005	
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	-	_	
合計	14,277	2,124	16,401	16,401	297	16,699	

### (個別貸倒引当金の業種別内訳)

(単位:百万円)

		2022年2日期		2023年3日期		
		2022年3月期			2023年3月期	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	608	702	1,311	1,311	△4	1,306
農業·林業	_	_	-	_	386	386
漁業	_	_	-	_	_	_
鉱業·採石業·砂利採取業	_	_	_	_	-	_
建設業	333	△108	225	225	△20	204
電気・ガス・熱供給・水道業	119	△0	118	118	115	234
情報通信業	4	0	5	5	5	10
運輸業·郵便業	0	△0	0	0	△0	0
卸·小売業	1,507	△388	1,118	1,118	△104	1,014
金融·保険業	2	△2	0	0	0	0
不動産業·物品賃貸業	29	219	248	248	314	562
その他サービス業	1,513	△204	1,308	1,308	1,222	2,531
国·地方公共団体	_	_	_	_	_	_
個人	2,648	△824	1,824	1,824	△104	1,720
その他	169	3,717	3,887	3,887	△855	3,031
業種別計	6,938	3,110	10,049	10,049	956	11,005

- (注)1. 当行グループは海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。
- 2. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。
- 3. 一般貸倒引当金については、業種別区分ごとの算定を行っていないため、記載を省略しています。

[単体] (単位:百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
5,821	△927	4,893	4,893	△668	4,225	
5,092	3,664	8,757	8,757	982	9,739	
_	_	_	_	_	_	
10,913	2,737	13,651	13,651	313	13,965	
	5,821 5,092 –	期首残高 当期增減額 5,821 △927 5,092 3,664 — —	期首残高 当期增減額 期末残高 5,821 △927 4,893 5,092 3,664 8,757 — — —	期首残高     当期増減額     期末残高     期首残高       5,821     △927     4,893     4,893       5,092     3,664     8,757     8,757       -     -     -     -	期首残高     当期增減額     期末残高     期首残高     当期增減額       5,821     △927     4,893     4,893     △668       5,092     3,664     8,757     8,757     982       -     -     -     -     -	

# (個別貸倒引当金の業種別内訳)

(単位:百万円)

132

		2022年3月期			2023年3月期	
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	608	702	1,311	1,311	△4	1,306
農業·林業	_	_	_	_	386	386
漁業	_	_	_	_	_	_
鉱業·採石業·砂利採取業	_	_	_	_	_	_
建設業	333	△108	225	225	△20	204
電気・ガス・熱供給・水道業	119	△0	118	118	115	234
情報通信業	4	0	5	5	5	10
運輸業·郵便業	0	△0	0	0	△0	0
卸·小売業	1,507	△388	1,118	1,118	△104	1,014
金融·保険業	2	△2	0	0	0	0
不動産業·物品賃貸業	29	219	248	248	314	562
その他サービス業	1,513	△204	1,308	1,308	1,222	2,531
国·地方公共団体	_	_	_	_	_	_
個人	803	△270	533	533	△77	455
その他	169	3,717	3,887	3,887	△855	3,031
業種別計	5,092	3,664	8,757	8,757	982	9,739

- (注)1. 当行は海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。
- 2. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。
- 3. 一般貸倒引当金については、業種別区分ごとの算定を行っていないため、記載を省略しています。

#### THE TOKYO STAR BANK, LIMITED

# 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

○ [三月] - ○	2022年2	□₩0	2022/=2	(十四,日/기 )/
	2022年3		2023年3	
	連結	単体	連結	単体
製造業	_	_	-	_
農業·林業	_	_	-	_
漁業	_	-	-	_
鉱業·採石業·砂利採取業	_	-	_	_
建設業	_	-	_	_
電気・ガス・熱供給・水道業	_	-	_	_
情報通信業	_	_	_	_
運輸業·郵便業	_	_	-	_
卸·小売業	_	-	_	_
金融·保険業	_	-	_	_
不動産業·物品賃貸業	_	_	_	_
その他サービス業	_	_	_	_
国·地方公共団体	_	_	_	_
個人	138	18	97	1
その他	_	_	_	_
業種別計	138	18	97	1

<sup>(</sup>注)業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および 1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

134

1250/1 65 1 05 5 7 7	フェイトの地角とれ		ト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(单位:日月日)
[連結]	2022年3	3月期	2023年	三3月期
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	6,099	442,356	4,423	465,333
10%	_	2,212	_	2,025
20%	91,384	114	84,715	202
35%	_	237,975	_	222,193
50%	24,964	457	19,740	697
75%	_	278,693	_	273,577
100%	40,809	582,084	42,042	645,004
150%	3,409	3,598	3,363	2,362
250%	_	6,106	_	6,106
その他	39,172	15,451	45,644	5,359
1250%	_	_	_	_
合計	205,840	1,569,049	199,929	1,622,864
[単体]	2022年3	3月期	2023年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	6,099	442,356	4,423	465,333
10%	_	2,212	_	2,025
20%	91,362	114	84,701	202
35%	_	237,975	_	222,193
50%	24,964	196	19,740	406
75%	_	272,250	_	267,188
100%	40,809	586,805	42,042	649,716
150%	3,409	2,488	3,363	1,417
250%	_	5,526	_	5,526
その他	38,468	15,451	44,950	5,359
1250%			_	_
合計	205,114	1,565,378	199,220	1,619,371

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、「格付適用」には適格格付機関が付与しているもののみ記載しています。
- 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやカントリー・リスクに係る格付(カントリー・リスク・スコア)を適用しているエクスポージャーが含まれています。
- 3. 上記エクスポージャーの額には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては、137~138ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[連結]		(単位:百万円)
	2022年3月期末	2023年3月期末
適格金融資産担保が適用された エクスポージャー	79,636	63,906
貸出金と自行預金の相殺が適用された エクスポージャー	4,270	445
保証またはクレジット·デリバティブが 適用されたエクスポージャー	11,112	9,613

[単体] (単位:百万円)

	2022年3月期末	2023年3月期末
適格金融資産担保が適用された エクスポージャー	79,636	63,906
貸出金と自行預金の相殺が適用された エクスポージャー	4,270	445
保証またはクレジット・デリバティブが 適用されたエクスポージャー	11,112	9,613

# 派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項

## 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループが行う派生商品取引には、金利関連では金利スワップ・金利オプション、通貨関連では通貨スワップ・通貨オプション・外国為替予約、株式関連では株価指数先物・株価指数オプション、債券関連では債券先物・債券先物オプションがあります。これらの派生商品取引は、主としてお客さまのニーズに対応するための取引、市場でのカバー取引および当行のALM上のヘッジ取引として取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的のための取引も行っています。派生商品取引に関するリスクのうち重要なものには、取引対象

取引の相手方が倒産等によって契約を履行できなくなることにより損失を被るリスク(信用リスク)があります。 このうち、取引相手に係る信用リスクのモニタリングについて

物の市場価格の変動により損失を被るリスク(市場リスク)と、

このっち、取引相手に係る信用リスクのモニタリングについては、「デリバティブ取引等与信管理規程」に従って、リスクマネジメント部門が月次で(個別取引先の信用状態が急に変化した場合は随時)行い、必要に応じてクレジット・リスク・コミッティー等経営陣へ報告を行う体制を取っています。

## 与信相当額算出に用いる方式

当行ならびに当行グループは、先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額の算出にあたってカレント・エクスポージャー方式(注)を採用しています。

(注)カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスクの計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

# グロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

136

	2022年3月期末	2023年3月期末
グロス再構築コストの額	18,606	21,152
与信相当額(担保による信用リスク削減 効果勘案前)	53,299	64,496
派生商品取引	53,299	64,496
外国為替関連取引	42,551	50,275
金利関連取引	10,064	14,221
その他取引	683	_
	_	_
法的に有効なネッティング契約による 与信相当額削減効果(△)	6,660	4,721
担保の額	6,463	10,905
適格金融資産担保	6,463	10,905
与信相当額(担保による信用リスク削減 効果勘案後)	40,175	48,869

<sup>(</sup>注)1. 派生商品取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。 2. 与信相当額は、グロス再構築コストの額およびグロスのアドオン額(想定元本額に自己資本比率告示第79条に定める掛目を乗じた額)の合計額です。 3. 長期決済期間取引に関し、本項へ記載すべき取引はありません。

# 証券化エクスポージャーに関する事項

# 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針およびリスク特性の概要

当行ならびに当行グループは、証券化取引へのオリジネーターやサービサーなどとしての関与はなく、投資家として、当行ならびに当行グループ以外のオリジネーターによる証券化エクスポージャーを保有しています。

当行ならびに当行グループが保有している証券化エクスポージャーに関しては、新規案件の取り組み時および決算日ならび

に中間決算日を基準日として、証券化エクスポージャーの該当・ 非該当、適用リスク・ウェイトなどの判定を実施しています。 証券化商品などへの投資の際には、所管部署が裏付資産、オリジネーター、ストラクチャー、外部格付などを確認し、審査を行っています。また、証券化商品については、取引限度額を設定するなどリスク管理の強化に努めています。

### 「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体制整備およびその運用状況の概要

当行では、証券化取引における格付の利用に関して、「証券化商品リスク管理マニュアル」を策定し、証券化エクスポージャーのストラクチャーに関するリスク、裏付資産に関するポートフォリオおよびキャッシュ・フローの変動リスク、その他付随

する各種リスクに対する検証を行っています。また、前述の各種リスクについて、あらかじめモニタリングすべき項目を定め、定期的に情報を入手のうえモニタリングを行っています。

### 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式の名称

当行ならびに当行グループでは、金融庁告示が定める「外部格付準拠方式」および「標準的手法準拠方式」等により証券化エク

スポージャーの信用リスク・アセット額を算出しています。

## 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

当行ならびに当行グループがエクスポージャーの分類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する格付は、以下の適格格付機関が発行体からの依頼に基づき付与している格付です。

- (1) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) (2) S&Pグローバル・レーティング (S&P)
- (3) フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
- (4)株式会社格付投資情報センター(R&I)

(5)株式会社日本格付研究所(JCR)

なお、適格格付機関の付与する格付については、自己資本比率告示に定める証券化取引における格付の適格性に関する基準を満たすものを、自己資本比率告示に定める利用基準等に基づき利用しています。

また、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っていません。

# 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

## 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2022年	F3月期	2023年3月期		
	証券化エクスを	ポージャーの額	証券化エクス7	ピージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	
不動産及び不動産担保債権	171,648	13,520	192,582	5,219	
事業者向け債権	19,938	5,000	20,741	3,097	
居住用不動産担保債権	45,231	_	47,510	_	
その他	57,070	407	79,839	173	
	293,888	18,929	340,673	8,489	
(うち再証券化エクスポージャー)	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注) 1. 証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。 2. 上記には、個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。また、「オフ・バランス」には与信相当額を記載しています。

### 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本の額 【オン・バランス】

(単位:百万円)

138

	2022年	F3月期	2023年	F3月期
	証券化エクスで	ポージャーの額	証券化エクスポージャーの額	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
10%以上~20%以下	73,165	580	110,677	880
20%超~50%以下	16,930	278	8,386	128
50%超~100%以下	199,777	7,370	218,620	8,133
100%超~350%以下	4,015	194	2,989	128
350%超~1250%以下	0	0	0	0
その他	_	_	_	_
	293,888	8,424	340,673	9,270
(うち再証券化エクスポージャー)	(-)	(-)	(-)	(-)

【オフ・バランス】 (単位:百万円)

-				
	2022年	₹3月期	2023年3月期	
	証券化エクスプ	ポージャーの額	証券化エクスポージャーの額	
	与信相当額	所要自己資本額	与信相当額	所要自己資本額
10%以上~20%以下	_	_	_	_
20%超~50%以下	_	_	_	_
50%超~100%以下	18,929	703	8,489	302
100%超~350%以下	_	_	-	_
350%超~1250%以下	_	_	_	_
その他	_	_	-	_
	18,929	703	8,489	302
(うち再証券化エクスポージャー)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。

- 2. 「残高」、「与信相当額」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。
- 3. 「所要自己資本額」は以下のとおり算出しています。

オン・バランス:「所要自己資本額」 = (残高 – 個別貸倒引当金)×リスク・ウェイト×4%

オフ·バランス: 「所要自己資本額」 = (与信相当額 – 個別貸倒引当金)×リスク・ウェイト×4%

### 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが 適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

7C/13 C 1 1 0 1CC/13 1CC F 7 7 7 7 7 7		(1 = 2/3/3/
	2022年3月期	2023年3月期
	 エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
不動産及び不動産担保債権	_	_
事業者向け債権	_	_
居住用不動産担保債権	_	_
その他	0	0
合計	0	0
		·

(注) 1. 証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱いを行っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。 2. 上記には、個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

#### 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当事項はありません。

<u>137</u>

# THE TOKYO STAR BANK, LIMITED 出資等エクスポージャーに関する事項

# オペレーショナル・リスクに関する事項

## オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、58~60ページ「コンプライアンス体制」および52~57ページ「リスク管理体制」中の「オペレー

ショナルリスク]に記載のとおり、オペレーショナル・リスク管理に関し、適切なリスク管理体制を構築しています。

### オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称

当行ならびに当行グループは、連結および単体自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、「基礎的手法」(注)を採用しています。

(注) 「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための手法であり、1年間の粗利益の15%にあたる数値の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

### 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、出資等エクスポージャーに該当する案件について、区分や適用リスク・ウェイト等に関わらず、クレジット・リスク・コミッティー等においてリスク=リターン

等の詳細の検討および諾否の決定等を行う体制を構築しており、適切なリスクコントロールを行っています。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

#### 出資等の貸借対照表等計上額および時価

(単位:百万円)

[連結]	2022年3月期	末	2023年3月期	<b>*</b>
	連結貸借対照表計上額 時価 3		連結貸借対照表計上額	時価
時価のある出資等			-	_
時価のない出資等	407	_	457	_
合計	407 –		457	_
[単体]	2022年3月期	末	2023年3月期	末
	貸借対照表計上額 時価		貸借対照表計上額	時価
時価のある出資等			-	_
時価のない出資等	4,717 –		4,767	_
合計	4,717 –		4,767	_

<sup>(</sup>注)「時価」は「時価のある出資等」においてのみ把握可能であるため、当該欄にのみ記載しています。なお、「時価のある出資等」は時価評価しているため、時価が(連結)貸借対照表計上額となっています。

#### 出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

[連結]	2022年3月期	2023年3月期
売却損益額	_	-
償却額	_	_
[単体]	2022年3月期	2023年3月期
売却損益額	_	-
償却額		_

## 貸借対照表等で認識され、損益計算書等で認識されない出資等の評価損益の額 貸借対照表等および損益計算書等で認識されない出資等の評価損益の額

(単位:百万円)

140

[連結]	2022年3月期		2023年3月期
連結貸借対照表で認識され、連結損益 計算書で認識されない評価損益の額		-	-
連結貸借対照表および連結損益計算書で 認識されない評価損益の額		-	-
[単体]	2022年3月期		2023年3月期
貸借対照表で認識され、損益計算書で 認識されない評価損益の額		_	_
貸借対照表および損益計算書で 認識されない評価損益の額		_	-

<sup>(</sup>注)上記には、時価の把握が可能な「時価のある出資等」に係る額を記載しています。

# リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

[連結]		(単位:百万円)	[単体]
	2022年3月期末	2023年3月期末	2022年3月期末
ルック・スルー方式	3,436	2,994	ルック・スルー方式 3,436
マンデート方式	_	12	マンデート方式 -
蓋然性方式(250%)	_	_	蓋然性方式(250%) -
蓋然性方式 (400%)	_	_	蓋然性方式(400%) -
フォールバック方式	_	_	フォールバック方式 -
合計	3,436	3,007	合計 3,436

- (注)1. [ルック・スルー方式]とは、銀行が当該裏付けとなる資産等を直接保有する者とみなして計算する方法です。
- 2. 「マンデート方式」とは、「ルック・スルー方式」が適用できない場合、裏付けとなる資産等の運用に関する基準が明示されているときに、当該資産運用基準に基づきリスク・ウェイトが最大となるように算出する方法です。
- 3. 「蓋然性方式(250%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンデート方式」のいずれも適用できない場合であって、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に採用できる手法です。ただし、本手法の部分適用はできません。
- 4. 「蓋然性方式(400%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンデート方式」のいずれも適用できない場合であって、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に採用できる手法です。ただし、本手法の部分適用はできません。
- 5. 「フォールバック方式」とは、上記1. ~4. の手法のいずれも適用できない場合、1250%を適用する手法です。

# 金利リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、52~57ページ[リスク管理体制] 中の「市場リスク」に記載のとおり、市場リスクの管理に関し、適切なリスク管理体制を構築しており、すべての金利感応資産および負債を金利リスクの対象として、重要性を踏まえて金利リ スクを計測しています。なお、金利リスクを削減する際には、 ALM管理の一環として有価証券の売却またはヘッジ取引により 対応する方針としています。

### 金利リスクの算定手法の概要

当行ならびに当行グループは、市場リスクの計測にあたって、統一的なリスク指標であるVaR(注)およびBPV(注)を使用しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しています。

(注) VaR (バリュー・アット・リスク):一定期間に一定の確率内で発生する 資産の最大損失額のことで、統計的手法を用いて算出します。 BPV (ベーシス・ポイント・バリュー):金利が0.01%変化したときの公 正価値の変化額のことです。金融用語で0.01%のことを1B.P. (ベーシス・ポイント)と呼ぶことに由来しています。

# 開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVEおよび⊿NIIならびに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

当行では標準的手法に基づくコア預金モデルを用いて流動性預金へ満期を割当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は約1.25年、最長の金利改定満期は5年となっています。

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関しては、標準的手法および金融庁が定める保守的な前提としており、それぞれ年率3%および34%と仮定しています。

複数の通貨間の分散効果・相殺効果は考慮しておらず、保守的な前提として金利ショックによりEVEおよびNIIが減少する通貨のみ単純合計しています。

リスクフリーレートに対する割引金利の追随率は考慮しておらず、金利ショック時の算出においては、同一のショック幅を前提としています。

標準的手法に基づき計算していますが、今後内部モデルへの見直 しにより、△EVEおよび△NIIに影響を受ける可能性があります。

2023年3月期末の△EVE最大値は、連結・単体ともに3,547百万円(2022年3月期末比、連結・単体ともに△493百万円)となりますが、コア資本に対する比率は20%を下回っており、金利リスク管理上問題ない水準となっています。また、2023年3月期末の△NII最大値は、連結・単体ともに2,011百万円(2022年3月期末比、連結・単体ともに△204百万円)となっています。

142

141

(単位:百万円)

2,994

3,007

12

2023年3月期末

開示項目一覧

# 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク	
[連結]	

		1		/\	=		
項番		⊿EVE		⊿NII			
		2023年3月期末	2022年3月期末	2023年3月期末	2022年3月期末		
1	上方パラレルシフト	812	717	2,011	2,215		
2	下方パラレルシフト	3,547	4,040	1,369	2,090		
3	スティープ化	610	410				
4	フラット化	_	_				
5	短期金利上昇	_	_				
6	短期金利低下	_	_				
7	最大値	3,547	4,040	2,011	2,215		
		ホ 2023年3月期末		^			
				2022年	3月期末		
8	自己資本の額		169,754		165,804		

IRRBB1:金利リスク

[単体]

		1		/\	=		
項番		ΔE	VE	⊿1	VII		
		2023年3月期末	D23年3月期末 2022年3月期末 2023年3月期末 20		2022年3月期末		
1	上方パラレルシフト	812	717	2,011	2,215		
2	下方パラレルシフト	3,547	4,040	1,369	2,090		
3	スティープ化	610	410				
4	フラット化	_	_				
5	短期金利上昇	_	_				
6	短期金利低下	_	_				
7	最大値	3,547	4,040	2,011	2,215		
$\overline{}$		木		/	\		
		2023年3月期末		2022年	3月期末		
8	自己資本の額		159,321		155,900		

# マーケット・リスクに関する事項(2022年3月期、2023年3月期)

当行ならびに当行グループは、マーケット・リスクについて不算入の特例を適用しているため、連結・単体ともに該当事項はありません。

# ●銀行法施行規則第19条の2(単体)

1.	概況	および組織に関する事項	
	(1)	経営の組織	
		(銀行子会社等の経営管理に係る体制を含む。) 43	~44,46
	(2)	大株主の氏名、持株数、持株数の割合	118
	(3)	取締役および執行役の氏名および役職名	49~50
	(4)	会計監査人の名称	86
	(5)	営業所の名称および所在地	149
2.	主要	な業務の内容	150
3.	主要	な業務に関する事項	
	(1)	直近の事業年度における事業の概況	85
	(2)	直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指	標
		①経常収益	85
		②経常利益または経常損失	85
		③当期純利益もしくは当期純損失	85
		④資本金および発行済株式総数	85
		⑤純資産額	85
		⑥総資産額	85
		⑦預金残高	85
		⑧貸出金残高	85
		9有価証券残高	85
		⑩単体自己資本比率	85
		⑪配当性向	85
		①従業員数	85
	(3)	直近の2事業年度における業務の状況を示す指標	
	<=	主要な業務の状況を示す指標〉	
		①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、	
		実質業務純益、コア業務純益、	
		コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	103
		②国内·国際業務別 資金運用収支、役務取引等収支	
		特定取引収支、その他業務収支	103
		③国内·国際業務別 資金運用勘定·資金調達勘定の	)
		平均残高、利息、利回り、資金利ざや 103~1	104,117
		④国内·国際業務別 受取利息·支払利息の増減	105
		⑤総資産経常利益率、資本経常利益率	117
		⑥総資産当期純利益率、資本当期純利益率	117
	ξ	預金に関する指標〉	
		①国内·国際業務別 流動性預金·定期性預金·	
		譲渡性預金・その他の預金の平均残高	107
		②固定金利定期預金·変動金利定期預金·	
		その他の区分別 定期額全の残友期間別残宜	108

る指標〉	
業務別 手形貸付·証書貸付·当座	章越・
)平均残高	109
変動金利別 貸出金の残存期間別列	高 109
別 貸出金残高·支払承諾見返額	110
出金残高	111
登出金残高、貸出金の総額に占める	合   110
<b>等に対する貸出金残高、貸出金の</b> 額	額に
	109
『権残高の5%以上を占める国別残器	111
業務別 預貸率の期末値・期中平均	117
る指標〉	
E券の種類別 平均残高	115
)種類別 残存期間別残高	115
業務別 有価証券の種類別平均残認	114
業務別 預証率の期末値・期中平均	117
る事項	
制	52~57
IJ	58~60
Y Y Y 対 対 が 地域の活性化の	めの
況	29
8紛争解決機関の商号または名称	60
こおける財産の状況に関する事項	
損益計算書·株主資本等変動計算書	86~98
<b>をおよびこれらに準ずる債権・危</b> 険	債権・
・ に 滞債権・ 貸出条件緩和債権・ 正常・	権の
<b> </b>	112~113
ミの状況 自己資本比率規制の第3	の柱に基づく
開示事項として120~143	ページに掲載
銭の信託・銀行法施行規則第13条の	3
こ掲げる取引に関する取得価額	
T額、時価および評価損益	99~102
)期末残高および期中増減額	111
Į	111
条第1項による会計監査人の監査を	受けて
	86
項 報酬等に関する開	示事項として
)期末残高および期中増減額 頁 6条第1項による会計監査人の監査を	受けて

47~48ページに掲載

144

4. 報酬等に関する事項

1. 正常債権の金額

要管理債権の金額
 危険債権の金額

# 報酬等に関する開示項目一覧

<b>)</b> 金	艮行法	施行規則第19条の3(連結)				
1.	銀行および子会社等の概況に関する事項					
	(1)	主要な事業の内容および組織構成	63			
	(2)	子会社等の名称・主たる営業所の所在地・資本金または	ţ			
		出資金・事業の内容・設立年月日・銀行が保有する議決権	Ē			
		の割合	63			
2.	銀行	および子会社等の主要な業務に関する事項				
	(1)	直近の事業年度における事業の概況	62~63			
	(2)	直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を	Ē			
		示す指標				
		①経常収益またはこれに相当するもの	62			
		②経常利益もしくは経常損失またはこれに相当するもの	62			
		③親会社株主に帰属する当期純利益もしくは当期純損労	€ 62			
		④包括利益	62			
		⑤純資産額	62			
		⑥総資産額	62			
		⑦連結自己資本比率	62			
3.	銀行	および子会社等の直近の2連結会計年度における財産	Ē			
	の状	況に関する事項				
	(1)	連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等	Ē			
		変動計算書	64~80			
	(2)	破産更生債権およびこれらに準ずる債権・危険債権・				
		3ヵ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権・正常債権の	)			
		額および合計額 11	2~113			
	(3)	自己資本充実の状況 自己資本比率規制の第3の柱	に基づく			
		開示事項として120~143ペー:	ジに掲載			
	(4)	セグメント情報	80			
	(5)	会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けて	-			
		いる旨	64			

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

4. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権の金額

報酬等に関する開示事項として 47~48ページに掲載

112~113

112~113

112~113

112~113

### 2012年金融庁告示第21号

<b>9</b> 5	第1条(単体)	
1.	対象役員および対象従業員等の報酬等の決定および報酬等	
	の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会	
	その他の主要な機関等の名称、構成および職務に関する事項	47
2.	対象役員および対象従業員等の報酬等の体系の設計および	
	運用の適切性の評価に関する事項	48
3.	対象役員および対象従業員等の報酬等の体系とリスク管理	
	の整合性ならびに対象役員および対象従業員等の報酬等と	
	業績の連動に関する事項	48
4.	対象役員および対象従業員等の報酬等の種類、支払総額	
	および支払方法に関する事項	48
5.	1から4に掲げるもののほか、報酬等の体系に関し参考と	
	なるべき事項	48
<b>6</b> 5	第2条(連結)	
1.	対象役員および対象従業員等の報酬等の決定および報酬等	
	の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会	
	その他の主要な機関等の名称、構成および職務に関する事項	47
2.	対象役員および対象従業員等の報酬等の体系の設計および	
	運用の適切性の評価に関する事項	48
3.	対象役員および対象従業員等の報酬等の体系とリスク管理	
	の整合性ならびに対象役員および対象従業員等の報酬等と	
	業績の連動に関する事項	48
4.	対象役員および対象従業員等の報酬等の種類、支払総額	
	および支払方法に関する事項	48

5. 1から4に掲げるもののほか、報酬等の体系に関し参考と

なるべき事項

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目一覧	Ī
-------------------------	---

2014年金融庁告示第7号				信用	リスクに関する次に掲げる事項	
●第10条 第2項 自己資本の構成に関する開示事項 (単体) 123~124				(1)	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およ	
<b>6</b>	●第10条 第3項 定性的な開示事項 (単体)				びエクスポージャーの主な種類別の内訳	130
1.	自己資本調達手段(その額の全部または一部が、自己資本比率			(2)	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の	
	告示第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に				うち、業種別・残存期間別の額およびそれらのエクス	
	含まれる資本調達手段をいう。)の概要	125			ポージャーの主な種類別の内訳 109,11	5,130
2.	銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	126		(3)	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高および業種	
3.	信用リスクに関する次に掲げる事項				別の内訳	130
	(1) リスク管理の方針および手続の概要	128		(4)	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権	
	(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に				引当勘定の期末残高および期中の増減額、ならびに	
	掲げる事項				個別貸倒引当金の業種別期末残高および期中の増減額	132
	①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等			(5)	業種別の貸出金償却の額	133
	の名称	128		(6)	リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の	
	②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの				効果を勘案した後の残高ならびに自己資本比率告示	
	判定に使用する適格格付機関等の名称	128			第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、	
4.	信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続				第248条(自己資本比率告示第125条および第127条	
	の概要	128			において準用する場合に限る。) ならびに第248条の4	
5.	派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスク				第1項第1号および第2号(自己資本比率告示第125条	
	に関するリスク管理の方針および手続の概要	136			および第127条において準用する場合に限る。) の規定	
6.	証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項				により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される	
	(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要	137			エクスポージャーの額	134
	(2) 「証券化取引における格付の利用に関する基準」に		3.	信用	リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
	係る体制の整備およびその運用状況の概要	137		(1)	適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額	135
	(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの			(2)	保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエ	
	額の算出に使用する方式の名称	137			クスポージャーの額	135
	(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト		4.	派生	商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスク	
	の判定に使用する適格格付機関の名称	137		に関	する次に掲げる事項	
7.	マーケット・リスクに関する事項	143		(1)	与信相当額の算出に用いる方式	136
8.	オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項			(2)	グロス再構築コストの額の合計額	136
	(1) リスク管理の方針および手続の概要	139		(3)	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の	
	(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法				与信相当額	136
	の名称	139		(4)	(2) に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額から	
9.	出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および				(3)に掲げる額を差し引いた額	136
	手続の概要	140		(5)	担保の種類別の額	136
10.	. 金利リスクに関する次に掲げる事項			(6)	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の	
	(1) リスク管理の方針および手続の概要	142			与信相当額	136
	(2) 金利リスクの算定手法の概要	142	5.	証券	化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
<b>9</b> 5	第10条 第4項 定量的な開示事項(単体)			銀行	が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出	
1.	自己資本の充実度に関する次に掲げる事項			対象	となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額および適切なポー			(1)	保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産	
	トフォリオの区分ごとの内訳、証券化エクスポージャー	127			の種類別の内訳	137
	(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額			(2)	保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・	
	およびこのうち銀行が使用する手法ごとの額	127			ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	138
	(3) 単体総所要自己資本額	127				

146

### THE TOKYO STAR BANK, LIMITED

	(3)	自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項	
		第1号および第2号の規定により1250パーセントの	
		リスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	
		の額および主な原資産の種類別の内訳	138
	(4)	保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク	
		削減手法の適用の有無	138
ò.	マー	ケット・リスクに関する事項	143
7.	出資	等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
	(1)	貸借対照表計上額および時価	140
	(2)	出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益	
		の額	140
	(3)	貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識され	
		ない評価損益の額	140
	(4)	貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益	
		の額	140
3.	リス	ク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	
	につ	いて、エクスポージャーの区分ごとの額	141
9.	金利	リスクに関する事項	142

<b>9</b> 5	第12条	第2項	自己資本の構成に関する開示事項(連結) 121/	~122			
<u>•</u>	第12条	第3項	定性的な開示事項(連結)				
1.	1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項						
	(1)	自己資本	比率告示第26条の規定により連結自己資本比				
		率を算出	する対象となる会社の集団(以下この条にお				
	いて「連結グループ」という。)に属する会社と会計連						
		結範囲に	含まれる会社との相違点および当該相違点の				
		生じた原	因	124			
	(2)	連結子会	会社の数ならびに主要な連結子会社の名称				
		および主	要な業務の内容	124			
2.	自己	資本調達	手段(その額の全部または一部が、自己資本				
	比率	告示第25	条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の				
	額に	含まれる	資本調達手段をいう。)の概要	125			
3.	連結	グループの	の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	126			
4.	信用	リスクに	関する次に掲げる事項				
	(1)	リスク管	理の方針および手続の概要	128			
	(2)	標準的手	法が適用されるポートフォリオについて、次				
		に掲げる	事項				
		①リスク	・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等				
		の名称		128			
		②エクス	ポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの				
		判定に	使用する適格格付機関等の名称	128			
5.	信用	リスク削	減手法に関するリスク管理の方針および手続				
	の概	要		128			
6.	派生	商品取引	および長期決済期間取引の取引相手のリスク				
	に関	するリス:	ク管理の方針および手続の概要	136			
7.	証券	化エクスフ	ポージャーに関する次に掲げる事項				
	(1)	リスク管	理の方針およびリスク特性の概要	137			
	(2)	「証券化理	図引における格付の利用に関する基準」に係る				
		体制の整	備およびその運用状況の概要	137			
	(3)	証券化工	クスポージャーの信用リスク・アセットの額				
		の算出に	使用する方式の名称	137			
	(4)	証券化工	クスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイ				
		トの判定	に使用する適格格付機関の名称	137			
8.	₹-	ケット・リ	スクに関する事項	143			
9.	オペ	レーショフ	ナル・リスクに関する次に掲げる事項				
	(1)	リスク管	理の方針および手続の概要	139			
	(2)	オペレー	ショナル・リスク相当額の算出に使用する手				
		法の名称		139			
10	. 出資	等エクス	ポージャーに関するリスク管理の方針および				
	手続	の概要		140			
11	. 金利	リスクに	関する次に掲げる事項				
	(1)	リスク管	理の方針および手続の概要	142			
	(2)	金利リス	クの算定手法の概要	142			

<b>9</b>	第12条	ミ 第4項 定量的な開示事項 (連結)	
1.	自己	資本の充実度に関する次に掲げる事項	
	(1)	信用リスクに対する所要自己資本の額および適切なポー	
		トフォリオの区分ごとの内訳、証券化エクスポージャー	126
	(2)	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	
		およびこのうち連結グループが使用する手法ごとの額	126
	(3)	連結総所要自己資本額	126
2.	信用	リスクに関する次に掲げる事項	
	(1)	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およ	
		びエクスポージャーの主な種類別の内訳	129
	(2)	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のう	
		ち業種別・残存期間別の額およびそれらのエクスポ	
		ージャーの主な種類別の内訳 109,115	5,129
	(3)	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高および業種	
		別の内訳	129
	(4)	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権	
		引当勘定の期末残高および期中の増減額、ならびに個	
		別貸倒引当金の業種別期末残高および期中の増減額	131
	(5)	業種別の貸出金償却の額	133
	(6)	リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法	
		の効果を勘案した後の残高ならびに自己資本比率告示	
		第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、	
		第248条(自己資本比率告示第125条および第127条	
		において準用する場合に限る。)ならびに第248条の4	
		第1項第1号および第2号(自己資本比率告示第125条	
		および第127条において準用する場合に限る。)の規定	
		により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用	
		されるエクスポージャーの額	134
3.	信用	リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
	(1)	適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額	135
	(2)	保証またはクレジット・デリバティブが適用された	
		エクスポージャーの額	135
1.		商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスク	
		する次に掲げる事項	
		与信相当額の算出に用いる方式	136
	(2)		136
	(3)	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の	
		与信相当額	136
	(4)	(2)に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額から	
	(F)	(3)に掲げる額を差し引いた額	136
		担保の種類別の額	136
	(6)	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の	

与信相当額

	連結グループが投資家である場合における信用リスク・		
	アセ	ットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する	
	次に掲げる事項		
	(1)	保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資	
		産の種類別の内訳	137
	(2)	保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・	
		ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	138
	(3)	自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4	
		第1項第1号および第2号の規定により1250パー	
		セントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクス	
		ポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	138
	(4)	保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リ	
		スク削減手法の適用の有無	138
).	マー	ケット・リスクに関する事項	143
<b>7</b> .	出資等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
	(1)	連結貸借対照表計上額および時価	140
	(2)	出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の	
		額	140
	(3)	連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書	
		で認識されない評価損益の額	140
	(4)	連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない	
		評価損益の額	140
3.	リス	.ク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポー	
	ジャ	ーについて、エクスポージャーの区分ごとの額	141
).	金利	リスクに関する事項	142

148

5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

# 店舗・ATMネットワーク

(2023年5月31日現在)

本支店/32(うち特定目的支店/1) 出張所/5 店舗外ATM/388ヵ所

# ○ 東京都

本店(FL)

〒 107-8480 東京都港区赤坂2-3-5 TEL: 03 (3224) 6137

銀座支店(本店(FL)内)

〒 107-8480 東京都港区赤坂2-3-5 TEL: 03 (3224) 6137

日比谷支店 (本店(FL)内) 〒 107-8480

東京都港区赤坂2-3-5 TEL: 03 (3224) 6137

札幌支店(本店(FL)内)

〒 107-8480 東京都港区赤坂2-3-5 TEL: 03 (3224) 6137

仙台支店(本店(FL)内)

〒 107-8480 東京都港区赤坂2-3-5 TEL: 03 (3224) 6137

池袋支店(FL)

T 170-0013 東京都豊島区東池袋1-10-1 TEL: 03 (3986) 1111

高島平支店

(池袋支店(FL)内) T 170-0013 東京都豊島区東池袋1-10-1 TEL: 03 (3986) 1111

渋谷支店(FL)

T 150-0043 東京都渋谷区道玄坂2-3-2 TEL: 03 (3461) 5560

自由が丘支店 (渋谷支店(FL)内)

〒 150-0043 東京都渋谷区道玄坂2-3-2 TEL: 03(3461)5560

渋谷駅前支店 (渋谷支店(FL)内)

〒 150-0043 東京都渋谷区道玄坂2-3-2 TEL: 03 (3461) 5560

三軒茶屋出張所 (渋谷支店(FL)内)

〒 150-0043 東京都渋谷区道玄坂2-3-2 TEL: 03(3461)5560

上野支店(FL)

〒 110-0015 東京都台東区東上野5-2-5 TEL: 03 (5828) 6801

小岩支店 (上野支店(FL)内)

〒 110-0015 東京都台東区東上野5-2-5 TEL: 03 (5828) 6801

南砂町出張所 (上野支店(FL)内)

T 110-0015 東京都台東区東上野5-2-5 TEL: 03 (5828) 6801

立川支店(FL)

₸ 190-8514 東京都立川市曙町2-39-3 TEL: 042 (522) 2171

小平支店 (立川支店(FL)内)

〒 190-8514 東京都立川市曙町2-39-3 TEL: 042 (522) 2171

新宿支店(FL)

〒 160-0022 東京都新宿区新宿4-1-6 TEL: 03 (3353) 3100

吉祥寺支店 (新宿支店(FL)内) T 160-0022

東京都新宿区新宿4-1-6 TEL: 03 (3353) 3100

調布支店 (新宿支店(FL)内)

〒 160-0022 東京都新宿区新宿4-1-6 TEL: 03 (3353) 3100

代々木上原出張所 (新宿支店(FL)内) 〒 160-0022

東京都新宿区新宿4-1-6 TEL: 03 (3353) 3100

浜田山出張所 (新宿支店(FL)内) 〒 160-0022

東京都新宿区新宿4-1-6 TEL: 03 (3353) 3100

○ 神奈川県

横浜支店(FL)

〒 220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-4-1 TEL: 045 (311) 1771

港南台支店 (横浜支店(FL)内)

₸ 220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-4-1 TEL: 045 (311) 1771

藤沢支店(FL)

T 251-8581 神奈川県藤沢市南藤沢3-12 TEL: 0466 (29) 7422

○ 千葉県

千葉支店(FL)

〒 260-0015 千葉県千葉市中央区富十見2-3-1 TEL: 043 (227) 8311

松戸支店(FL)

〒 271-0092 千葉県松戸市松戸1307-1 TEL: 047 (363) 3201

船橋支店

(千葉支店(FL)内) T 260-0015

千葉県千葉市中央区富士見2-3-1 TEL: 043 (227) 8311

○ 埼玉県

大宮支店(FL) **T 330-0854** 

埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1 TEL: 048 (642) 3361

浦和支店

(大宮支店(FL)内) T 330-0854

埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1 TEL: 048 (642) 3361

川口出張所 (大宮支店(FL)内)

〒 330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1

TEL: 048 (642) 3361

○ 愛知県

名古屋支店(FL) 〒 461-0008

愛知県名古屋市東区武平町5-1 TEL: 052 (955) 7155

○ 大阪府

難波支店(FL) T 542-0076

大阪府大阪市中央区難波5-1-60 TEL: 06 (6631) 5577 ※2023年7月10日より以下に移転 〒 530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7

梅田支店(FL) T 530-0057

(梅田支店(FL)内)

TEL: 06 (6809) 4650

大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7 TEL: 06 (6809) 4650

福岡支店 (梅田支店(FL)内)

> T 530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7 TEL: 06 (6809) 4650

広島支店 (梅田支店(FL)内)

〒 530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7 TEL: 06 (6809) 4650

○ 兵庫県

神戸支店(FL) T 650-0001

兵庫県神戸市中央区加納町4-4-17 TEL: 078 (335) 1580

○ 特定目的支店

オレンジ支店(インターネット支店) 〒 107-8480

東京都港区赤坂2-3-5(本店(FL)内) ※お振り込み等の特定業務を取り扱う専用支店 ですので、一般の口座開設はできません。

店舗外ATM

388ヵ所(42都道府県)

# コーポレートデータ

(2023年3月31日現在)

# ▶ 会社概要(単体)

商号 株式会社東京スター銀行

The Tokyo Star Bank, Limited

創業 2001年6月11日

東京都港区赤坂二丁月3番5号 本店所在地

資本金 260億円

総資産 2兆1.692億円 預金残高 1兆6,242億円

自己資本比率 11.03% (国内基準)

本支店数 31 (インターネット支店、出張所を除く)

1兆4.285億円

格付 A- (株式会社日本格付研究所(JCR):長期発行体格付)

# 業務内容

平均年間給与

貸出金残高

当行および連結子会社において、以下の銀行業務を中心に、幅広い金融サービスを提供しています。

預金業務、貸出および債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務、商品有価証券業務、 銀行業務 ノンリコースファイナンス業務、投資信託・保険商品販売業務、外国銀行代理業務、信託契約代理業務 等

# ▶ 従業員の状況(単体)

1.237人 従業員数 平均年齡 43.7歳 平均勤続年数 11.3年

8,313千円 (注) 1. 従業員数は、嘱託および臨時従業員123人を含んでおりません。

2. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与の算出には、他社から当行への出向者は含めておりません。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。